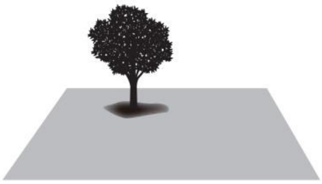
板橋区の財務諸表

総務省方式改訂モデル

平成 29 年度版



板橋区

目次

Ⅰ　はじめに 1
Ⅱ　財務諸表について 3
　1.新公会計制度による財務諸表 3
　2.財務諸表作成基準 4
　3.板橋区の資産評価 7
Ⅲ　普通会計財務４表 14
　1.貸借対照表（バランスシート） 14
　2.行政コスト計算書 22
　3.純資産変動計算書 28
　4.資金収支計算書 31
Ⅳ　連結会計財務４表 36
　1.平成 29 年度連結貸借対照表（連結バランスシート・連単比較） 36
　2.平成 29 年度連結行政コスト計算書（連単比較） 39
　3.平成 29 年度連結純資産変動計算書（連単比較） 41
　4.平成 29 年度連結資金収支計算書（連単比較） 42
Ⅴ　財務諸表の指標分析 44
　1. 5 つの視点と経年比較 44
　2.指標分析 45
参考資料 50

Ⅰ　はじめに

財務諸表の詳細な説明に入る前に・・・

まずは、財務諸表を身近に感じてもらうため、「**板橋区の資産や負債がどれだけあるのか**」、「**行政サービスを提供するのにどれだけの費用（コスト）がかかっているのか**」について、区民一人当たりの状況（平成 29 年度）をみてみましょう。

区民一人当たりの数値は、板橋区の貸借対照表及び行政コスト計算書の各金額を、平成 30 年４月１日現在の住民基本台帳の人口（563,087 人）で割ることで算出しています。

これにより、人口や財政規模の違いに関わらず自治体間の比較を行うこともできます。

その１

区民一人当たりの「貸借対照表」を見てみましょう。

貸借対照表は左側（借方）に区が保有している資産を、右側（貸方）にその資産をどのような財源で賄っているかを表したもので、左右は一致しています。

（単位：千円）

借　　方			貸　　方	
【資産の部】			**【負債の部】**	
１.公共資産		4,098	１.固定負債	104
	固定資産	4,098	２.流動負債	15
	売却可能資産	0	**負債合計**	**119**
２.投資等		65	**【純資産の部】**	
３.流動資産（現金預金等）		53	純資産合計	4,097
資産合計		**4,215**	**負債及び純資産合計**	**4,215**

資産は約 **421 万５千円**あります。
そのうち約 **409 万８千円**が固定資産です。

負債（借金）は約 **11 万９千円**あります。

※金額は、四捨五入し、千円単位で記載しているため、小計・合計欄の金額が一致しないことがあります。

その２

区民一人当たりの「行政コスト計算書」を見てみましょう。

行政コスト計算書は、資産形成につながらない１年間の行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの対価として得られた収入を比較し、行政サービスにどの程度の費用（コスト）がかかっているかを示したものです。

（単位：金額　千円　/　構成比　%）

	金額	構成比
経常行政コスト（a）	333	100.0
１.人にかかるコスト計	57	17.2
２.物にかかるコスト計	77	23.0
３.移転支出的なコスト計	198	59.4
４.その他コスト計	1	0.4
経常収益（b）	**14**	100.0
使用料・手数料	8	58.0
分担金・負担金・寄附金	6	42.0
（差引）純経常行政コスト（c=a-b）	**319**	

行政サービスを提供するために、区民一人当たり約**31万９千円**の費用（コスト）がかかっています。

経常的に入ってくる収益は約**１万４千円**です。

※金額は、四捨五入し、千円単位で記載しているため、小計・合計欄の金額が一致しないことがあります。

「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を区民一人当たりの金額に換算することで、板橋区の保有する資産や抱えている負債、行政サービスにかかる費用（コスト）について身近なものとして捉えることができるのではないでしょうか。

それでは、次ページからは財務諸表の詳細をみていきます。

Ⅱ　財務諸表について

1.新公会計制度による財務諸表

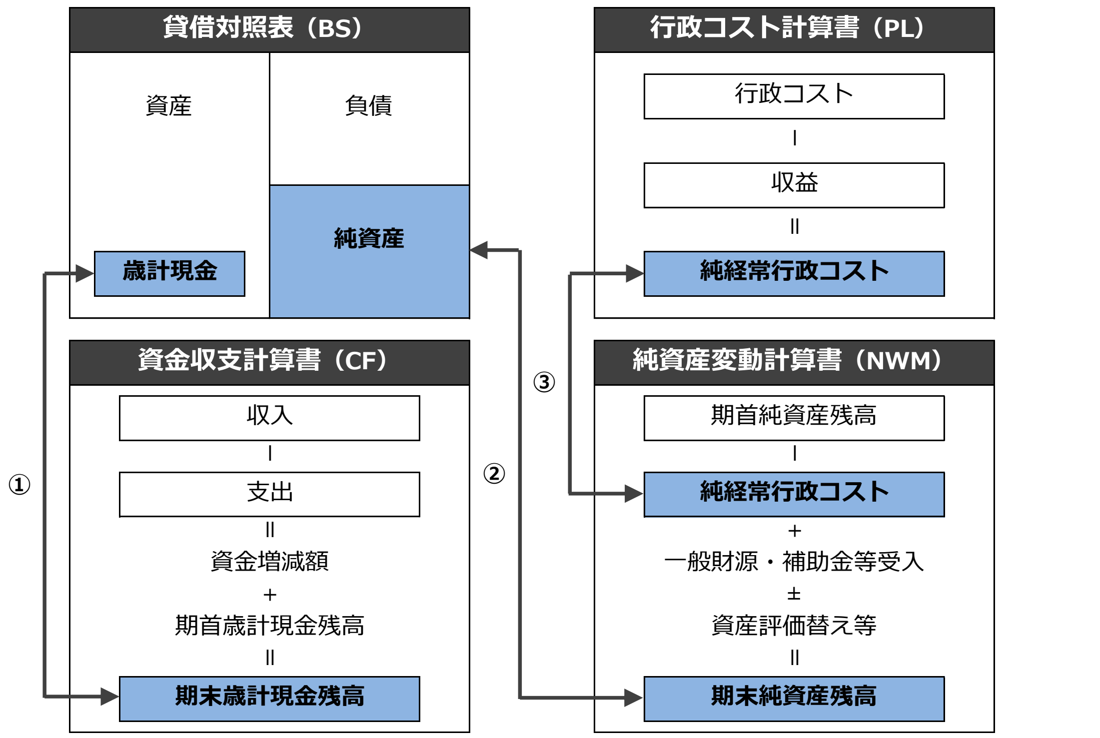
　従来の官庁会計（単式簿記・現金主義会計）に、複式簿記・発生主義会計の考え方を取り入れたものを新公会計制度といいます。

　新公会計制度では、資産・負債などのストック情報や行政サービスにかかるコストの把握、わかりやすい財務情報の開示が可能となります。

　板橋区では、「総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」。）を採用し、平成 21 年度決算から「改訂モデル」による財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を公表しています。

　図１は、財務諸表（４表）の相互関係を示した図です。

図１　財務諸表（４表）の相互関係



①貸借対照表の歳計現金は、資金収支計算書の期末歳計現金残高と一致します。
②貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。
③行政コスト計算書の純経常行政コストは、純資産変動計算書に純経常行政コストとして計上されます。

２.財務諸表作成基準

⑴ 普通会計財務諸表

次の作成基準に基づき普通会計財務諸表を作成しています。

❶基礎数値

作成のための基礎数値は、昭和 44 年度から平成 29 年度の普通会計決算統計（全自治体統一基準の会計区分による歳入・歳出決算）及び板橋区歳入・歳出決算書、資産台帳（土地・建物・道路・橋りょう・物品・ソフトウェア・リース資産）などから使用します。

❷作成基準日

会計年度の最終日である３月 31 日を基準日とします。なお、４月１日から５月 31 日までの出納整理期間における資金収支については、基準日までに収支が完了したものとして処理します。

❸有形固定資産

板橋区が行政サービスを提供するために、長期にわたり使用ないし利用するものとして所有し、現に存在し実態をもつ資産のことをいいます（不動産、動産、及びそれらに附属するものなど）。

土地・建物・道路・橋りょう・物品・リース資産などについては、平成 29 年度までに評価が完了した資産台帳の価格を使用します。評価の方法は７ページからの「３.板橋区の資産評価」をご覧ください。

【参考】

以前は、昭和 44 年度以降の決算統計による普通建設事業費を積み上げ、そこから、定額法で算出した減価償却額（土地を除く）を差引いた額を計上していました。

定額法とは、取得額を耐用年数で割り、1 年当たりの償却額を算出し、その額を取得の翌年度から差引いていき、最終的に資産価値を 0 とする評価方法です。

❹売却可能資産

公用もしくは公共用に供用されていない普通財産であり、３年以上の長期使用（一時使用を除く）がされていない、貸付がされていない又は予定されていない固定資産を計上します。その価格は公示価格に基づく評価方法で算出します。

❺投資及び出資金

取得価格で評価します。

❻退職手当等引当金

年度末（平成 30 年 3 月 31 日）に在職している職員が、全員自己都合で普通退職したと想定したときに要する総支給額を計上します。

❼賞与引当金

平成 30 年 6 月に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、平成 29 年度負担相当額を計上します。

❽回収不能見込額

貸付金の回収不能見込額は、過去 5 年間の貸付金残高に対する不納欠損額（※）の比率を平成 29 年度の貸付金に乗じて計上します。また、未収金及び長期延滞債権の回収不能見込額は、過去 5 年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率を、平成 29 年度の収入未済額に乗じて計上します。

※不納欠損とは、法律や条例により債権が消滅したり、債務者が死亡し相続人がいないなどの理由で、区の徴収権がなくなることです。

❾端数の処理

原則として、表示数値未満の位を四捨五入して処理しています。そのため、各計の数値と一致しない場合があります。

⑵ 連結会計財務諸表

連結会計では、普通会計のほか、特別会計や板橋区と連携協力して行政サービスを提供している関係団体や法人を、ひとつの行政サービス実施主体とみなして連結財務諸表を作成します（連結団体は図２参照）。作成基準は次のとおりです。

❶作成方法等

原則として、普通会計財務諸表作成方法に準じて作成します。作成にあたっては、連結団体で作成した各々の決算書の貸借対照表、損益計算書、収支計算書などを基礎数値としています。

❷連結上の注意

一部事務組合及び広域連合は、板橋区が負担している経費負担割合の比率を乗じた数値を連結します（※）。

また、普通会計と他の連結対象会計・団体・法人間の取引から生じた債権・債務や繰出金などは相殺消去を行います。

※特別区・人事厚生事務組合、二十三区清掃一部事務組合及び後期高齢者医療広域連合の財務書類は、平成 28 年度決算から「統一的な基準」により作成されているため、改訂モデルへ組み替えたうえで連結します。

❸連単倍率

連単倍率とは、連結会計財務諸表の数値と普通会計財務諸表の数値の比較を行う指標です。連単倍率を見ることにより、普通会計だけでは分からない関係団体や法人の状況を把握することができます。

図２　連結団体

1.板橋区（地方公共団体）	2.地方三公社
普通会計	板橋区土地開発公社
公営事業会計	3.第三セクター等
①公営企業会計 介護サービス事業	公益財団法人 板橋区産業振興公社 公益財団法人 板橋区文化・国際交流財団 公益財団法人 植村記念財団
②その他 国民健康保険事業 介護保険事業 介護保険サービス勘定 後期高齢者医療事業	4.一部事務組合 特別区人事・厚生事務組合 東京二十三区清掃一部事務組合 特別区競馬組合 5.広域連合 東京都後期高齢者医療広域連合

３.板橋区の資産評価

⑴ 資産評価における土地の区分と地価

【土地の区分と評価（総務省）】

<table>
<tr><th></th><th colspan="2">事業用資産</th><th colspan="2">インフラ資産</th></tr>
<tr><td>定義</td><td colspan="2">将来的に売却が可能であり、それにより資金調達が可能な資産</td><td colspan="2">地方公共団体として固有の機能を持ち、市場で取引される性質ではない資産</td></tr>
<tr><td>例示</td><td colspan="2">庁舎、支所、老人ホーム、保育所、児童館、保健所、公営住宅、小・中学校、幼稚園、図書館、社会教育会館、売却可能資産など</td><td colspan="2">道路、都市公園、児童公園、じん芥処理施設など</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価方法</td><td>開始時評価</td><td>評価替</td><td>開始時評価</td><td>評価替</td></tr>
<tr><td>再調達価格</td><td>原則３年毎に行います。</td><td>再調達価格</td><td>評価替は行いません。</td></tr>
</table>

※再調達価格は、相続税路線価格、地価公示価格から算出します。

※開始後に取得した資産の評価は、事業用資産、インフラ資産ともに実際の取得価額を計上していきます。

【相続税路線価格・地価公示価格】

相続税路線価格	○国税庁が示す価格で、評価対象の街路ごとに価格を設定し、その路線に面する土地は価格で評価しようというもので、毎年１月１日時点で評価されます。 ○区内においては、ほとんどの路線に評価額が示されていますが、時価より安価となる傾向にあります（地価公示価格の８割程度）。
地価公示価格	○国土交通省の土地鑑定委員会が地域の標準的な地点を選定し、毎年１月１日時点の適正な価格を公表するもので、昭和 45 年以降、毎年実施しているものです。 ○平成 30 年１月１日時点の調査対象は板橋区内 70 地点でした。地価公示価格は、時価に一番近い評価となりますが、区内全てを網羅していないというデメリットがあります。

⑵ 板橋区の資産評価

① 道路底地

売却を想定しないインフラ資産であるため、1本ずつ評価するのではなく、地価公示価格と面積から算出しています。

評価方法	平均単価　×　面積 ※区内の地価公示価格を基に区の1㎡当たり平均単価を算出	
開始時簿価 a	3,760,118.39 ㎡	1,514,790,014,240 円
更新分 b	21,370.87 ㎡	8,708,780,616 円
うち当年度更新分	2681.40 ㎡	1,199,230,632 円
【評価価格】（c=a+b）**】**		**1兆5,234億9,879万5千円**

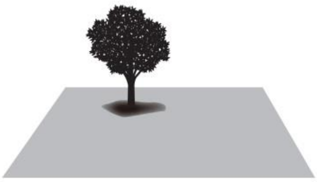
② 土地（道路底地以外）

○公有財産台帳の個別評価価格を使用します。
○評価替えは3年毎に実施し、評価価格を変更します。前回は平成28年度決算時に実施したので、次回は平成31年度決算時を予定しています。

評価方法　　評価地の相続税路線価格×（近傍地の地価公示価格÷近傍公示地の相続税路線価格）×評価値の地積

【評価価格】

有形固定資産	589か所	1,865,516.05 ㎡	655,214,019,000 円
			6,552億1,401万9千円
売却可能資産	5か所	15,644.31 ㎡	232,001,000 円
			2億3,200万1千円



③ 建物

○再調達価格（取得価格にデフレータ（※）を乗じて求めます。）から定額法による減価償却分を差し引いて評価しています。
○減価償却率・耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」を用いています。
○評価替えは３年毎に実施し、評価価格を変更します。前回は平成 28 年度決算時に実施したので、次回は平成 31 年度決算時を予定しています。

※デフレータとは、建物の取得価格から再調達価格に換算するための指数のことで、主に「標準建築費指数季報（経研）」のデフレータを用います。

評価方法　a 再調達価格＝取得価格（建築価格）×デフレータ（現在指数÷建築時指数）
b 減価償却累計額＝再調達価格×減価償却率×経過年数
c 評価価格＝再調達価格－減価償却累計額

再調達価格 a	216,395,173,074 円
減価償却累計額 b	142,904,559,358 円
うち当年度償却額	3,813,726,866 円
【評価価格（c=a-b）**】**	**734 億 9,061 万 4 千円**

④ 工作物

○取得価格から定額法による減価償却分を差し引いて評価しています。
○減価償却率・耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」を用いています。

評価方法　評価価格＝取得価格－減価償却累計額

取得価格 a	5,452,688,888 円
減価償却累計額 b	4,795,428,016 円
うち当年度償却額	66,574,320 円
【評価価格（c=a-b）**】**	**6 億 5,726 万 1 千円**

⑤ 道路工作物

○舗装・L 型側溝・ガードパイプ等も含め、一体的に評価を行っています。
○開始時簿価は、道路幅員別に標準単価を算出し、老朽化の度合いに応じ減価償却を行っています。
○更新分については、耐用年数が延びる工事を評価対象としています。
（※耐用年数は総務省基準モデル・改訂モデルともに 48 年です。）

評価方法　　a 取得価格＝開始時の取得価格＋更新分の取得価格

《開始時簿価の算定方法》

評価価格＝標準単価×道路延長

※工事費が判明している認定区道から幅員・老朽化別に標準単価を算出

（単位：円）

幅員（m）	経過年数（老朽化の度合い）			
	新規	「A」1/3 ※新規の単価に 2/3 を乗じる	「B」1/2 ※新規の単価に 1/2 を乗じる	「C」
4.5 未満	72,825	48,550	36,412	1
4.5～8.5 未満	99,946	66,630	49,973	1
8.5～13.0 未満	234,234	156,156	117,117	1
13.0 以上	329,161	219,440	164,580	1

経過年数：老朽化の度合いに応じ 3 種類の経過年数を設定し、減価償却を行っています。
Aあまり老朽化していない（90 路線）、耐用年数の 1/3（16 年）を経過したと判定
B中程度の老朽化（2,926 路線）、耐用年数の 1/2（24 年）を経過したと判定
C老朽化著しい（0 路線）、耐用年数（48 年）を経過したと判定
※区では随時、老朽化対策を行っているため、「C」判定は 0 件となっています。

《更新分の算定方法》

実際にかかった道路補修工事費を取得価格としています。

b 減価償却累計額＝取得価格×減価償却率×経過年数

c 評価価格＝取得価格－減価償却累計額

取得価格 a　84,960,626,353 円

減価償却累計額 b　45,734,595,845 円

うち当年度償却額　1,750,748,177 円

【評価価格（c=a-b）】　392 億 2,603 万 1 千円

⑥ 橋りょう

○開始時簿価は、建設工事費が判明している過去の橋りょうの建設工事費から、標準単価を算出し、この単価を他の橋りょうに当てはめ評価しています（判明しているものは、その判明している単価を使用します。）。なお、橋りょう延長等により施工単価が異なるため、橋りょう延長『40m』を境に２つの単価を使用しています。
○更新分は、長寿命化計画に基づく工事を評価対象とし、建設工事費を取得価格としています。
○取得価格から定額法による減価償却分を差し引いて評価しています。
（※耐用年数は総務省基準モデル・改訂モデルともに 60 年です。）

評価方法　　a 取得価格＝開始時の再調達価格＋更新分の取得価格

《開始時簿価の算定方法》
再調達価格＝単価×面積
※工事費が判明している橋りょうから延長別に標準単価を算出

		単価
工事費が判明している		判明している単価
工事費が判明していない	橋りょう延長 40m 未満	800,000 円/㎡
	橋りょう延長 40m 以上	1,390,000 円/㎡

《更新分の算定方法》
実際にかかった建設工事費を取得価格としています。

b 減価償却累計額＝取得価格×減価償却率×経過年数
c 評価価格＝取得価格－減価償却累計額

取得価格 a	12,446,512,585 円
減価償却累計額 b	6,141,575,131 円
うち当年度償却額	211,339,793 円
【評価価格（c=a-b）】	**63 億 493 万 7 千円**

⑦ 物品等

○備品台帳から取得価格が 50 万円以上の重要備品を抽出し資産台帳を作成のうえ、定額法による減価償却を行っています（美術品は減価償却を行いません。）。
○毎年度減価償却を行い、評価額が 50 万円を割り込んだ物品は資産台帳から除去していきます（備品台帳は該当物品の棄却まで保持されます。）。
（※耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」及び「総務省基準モデル」を参考に、区の耐用年数表を作成して用いています。）

評価方法　a 取得価格＝実際に取得した価格
b 減価償却累計額＝取得価格×減価償却率×経過年数
c 評価価格＝取得価格－減価償却累計額
※資産台帳に計上されている物品数：1,325 点（うち美術品 961 点）

取得価格 a	3,131,056,249 円
減価償却累計額 b	128,109,158 円
うち当年度償却額	58,392,206 円
【評価価格（c=a-b）】	**30 億 294 万 7 千円**

⑧ リース資産

○リース契約のうち、リース料総額が 300 万円以上かつリース期間が 1 年を超えるリース資産を抽出し、定額法による減価償却を行っています。
○リース契約の類型は、所有権移転外ファイナンス・リース取引とし、耐用年数はリース期間を適用しています。
○リース資産の計上に伴い、貸借対照表の負債の部にリース債務を計上しています。なお、リース債務は、1 年以内に支払期限が到来するものは流動負債の「未払金」に、1 年を超えて支払期限が到来するものは固定負債の「長期未払金」に計上しています。

評価方法　a 取得価格＝実際に契約したリース料の総額
b 減価償却累計額＝取得価格×経過月数÷リース契約月数
c 評価価格＝取得価格－減価償却累計額

取得価格 a	15,267,849,683 円
減価償却累計額 b	10,562,855,642 円
うち当年度償却額	1,844,009,817 円
【評価価格（c=a-b）】	**47 億 499 万 3 千円**

⑨ その他、無形固定資産

1）ソフトウェア

取得価格が 50 万円以上のソフトウェアについて、定額法による減価償却を行います。
（※耐用年数は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」により５年とされています。）

評価方法　　a 取得価格＝実際に取得した価格
　　　　　　b 減価償却累計額＝取得価格×減価償却率×経過年数
　　　　　　c 評価価格＝取得価格－減価償却累計額

取得価格 a	413,769,092 円
減価償却累計額 b	230,376,707 円
うち当年度償却額	26,104,664 円
【評価価格（c=a-b）】	**1 億 8,339 万 2 千円**

2）用益物権等・無体財産権（著作権・商標権）

○取得価格があるものについて金額を計上しています。
○用益物権、著作権は減価償却を行いませんが、商標権は 10 年で減価償却を行います。

評価方法　　取得価格があるものを計上

【評価価格】

用益物権等	6 件		739,014,130 円
無体財産権	2 件	（著作権・商標権）	437,802 円
			7 億 3,945 万 2 千円

3）電話加入権

総務省基準モデル・改訂モデルの考え方に基づき、加入権 1 件につき備忘価格 1 円で計上しています。

評価方法　　評価価格＝加入権（回線数）×１円
　　　　　　1,573 回線×１円＝1,573 円

【評価価格】　　**2 千円**

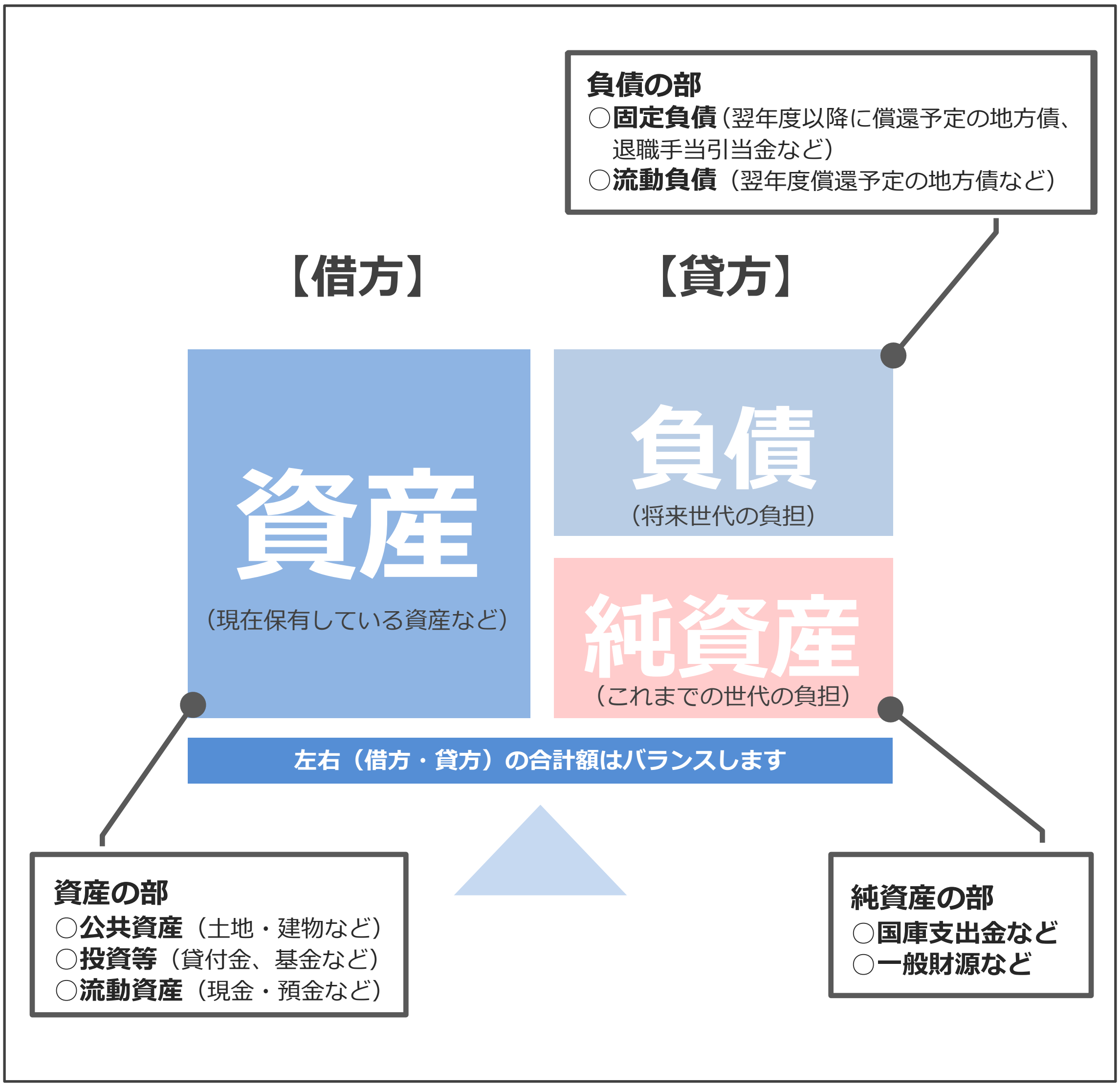
Ⅲ　普通会計財務４表

1.貸借対照表（バランスシート）

⑴ 貸借対照表（バランスシート）とは

板橋区が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄っているかを一覧で表したもので、表の左側を「借方」と呼び保有資産を、右側を「貸方」と呼び負債と純資産を表示しています。左右の合計額が一致することからバランスシートとも呼ばれます。貸借対照表の構造は図３のとおりです。

図３　貸借対照表の構造



⑵ 平成 29 年度貸借対照表

貸借対照表

（平成30年３月31日現在）

（単位：千円）

借方

[資産の部]			
1.公共資産			
(1)有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	1,828,071,517		
②教育	356,784,350		
③福祉	41,296,845		
④環境衛生	15,363,060		
⑤産業振興	4,477,650		
⑥消防	1,481,854		
⑦総務	58,624,320		
有形固定資産計		2,306,099,596	
(2) 無形固定資産		922,846	
(3) 売却可能資産		232,001	
公共資産合計			2,307,254,443
2.投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	1,389,399		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計		1,389,399	
(2) 貸付金		319,740	
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	32,111,498		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	1,338,112		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計		33,449,610	
(4) 長期延滞債権		3,158,294	
(5) 回収不能見込額		△ 1,593,288	
投資等合計			36,723,755
3.流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	20,517,857		
②減債基金	2,809,320		
③歳計現金	5,578,151		
現金預金計		28,905,328	
(2) 未収金			
①地方税	691,658		
②その他	434,032		
③回収不能見込額	△ 445,089		
未収金計		680,601	
流動資産合計			29,585,929
資　産　合　計			**2,373,564,127**

貸方

[負債の部]			
1.固定負債			
(1)地方債		31,678,227	
(2)長期未払金			
①物件の購入等	3,119,411		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	0		
長期未払金計		3,119,411	
(3)退職手当引当金		23,615,673	
(4)損失補償等引当金		0	
固定負債合計			58,413,311
2.流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		2,788,053	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(3) 未払金		1,585,583	
(4) 翌年度支払予定退職手当		2,089,031	
(5) 賞与引当金		1,945,681	
流動負債合計			8,408,348
負　債　合　計			66,821,659
[純資産の部]			
1.公共資産等整備国都補助金等			31,383,234
2.公共資産等整備一般財源等			2,206,968,475
3.その他一般財源等			△ 98,242
4.資産評価差額			68,489,001
純　資　産　合　計			2,306,742,468
負債・純資産合計			**2,373,564,127**

⑶ 前年度比較貸借対照表

前年度比較貸借対照表（借方）
（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

借　　　方			
資産の部	平成28年度	平成29年度	増減
1.公共資産	2,305,092,474	2,307,254,443	2,161,969
(1)有形固定資産	2,304,050,148	2,306,099,596	2,049,448
①生活インフラ・国土保全	1,826,675,008	1,828,071,517	1,396,509
②教育	358,023,275	356,784,350	△ 1,238,925
③福祉	41,765,034	41,296,845	△ 468,189
④環境衛生	15,846,151	15,363,060	△ 483,091
⑤産業振興	2,483,140	4,477,650	1,994,510
⑥消防	1,488,040	1,481,854	△ 6,186
⑦総務	57,769,500	58,624,320	854,820
(2)無形固定資産	817,325	922,846	105,521
(3)売却可能資産	225,001	232,001	7,000
2.投資等	37,790,847	36,723,755	△ 1,067,092
(1)投資及び出資金	1,389,399	1,389,399	0
①投資及び出資金	1,389,399	1,389,399	0
②投資損失引当金	0	0	0
(2)貸付金	4,533,327	319,740	△ 4,213,587
(3)基金等	30,105,304	33,449,610	3,344,306
①退職手当目的基金	0	0	0
②その他特定目的基金	28,767,192	32,111,498	3,344,306
③土地開発基金	0	0	0
④その他定額運用基金	1,338,112	1,338,112	0
⑤退職手当組合積立金	0	0	0
(4)長期延滞債権	3,272,815	3,158,294	△ 114,521
(5)回収不能見込額	△ 1,509,998	△ 1,593,288	△ 83,290
3.流動資産	25,912,184	29,585,929	3,673,745
(1)現金預金	25,140,226	28,905,328	3,765,102
①財政調整基金	19,085,372	20,517,857	1,432,485
②減債基金	1,724,879	2,809,320	1,084,441
③歳計現金	4,329,975	5,578,151	1,248,176
(2)未収金	771,958	680,601	△ 91,357
①地方税	810,962	691,658	△ 119,304
②その他	483,037	434,032	△ 49,005
③回収不能見込額	△ 522,041	△ 445,089	76,952
資産合計	2,368,795,505	2,373,564,127	4,768,622

前年度比較貸借対照表（貸方）

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

貸　方			
負債の部	平成28年度	平成29年度	増減
1.固定負債	60,781,122	58,413,311	△ 2,367,811
(1)地方債	32,024,281	31,678,227	△ 346,054
(2)長期未払金	4,098,040	3,119,411	△ 978,629
①物件の購入等	4,098,040	3,119,411	△ 978,629
②債務保証又は損失補償	0	0	0
③その他	0	0	0
(3)退職手当引当金	24,658,801	23,615,673	△ 1,043,128
(4)損失補償等引当金	0	0	0
2.流動負債	8,183,997	8,408,348	224,351
(1)翌年度償還予定地方債	2,863,445	2,788,053	△ 75,392
(2)短期借入金	0	0	0
(3)未払金	1,787,915	1,585,583	△ 202,332
(4)翌年度支払予定退職手当	1,644,544	2,089,031	444,487
(5)賞与引当金	1,888,093	1,945,681	57,588
負債合計	68,965,119	66,821,659	△ 2,143,460
純資産の部	平成28年度	平成29年度	増減
1.公共資産等整備国都補助金等	31,379,979	31,383,234	3,255
2.公共資産等整備一般財源等	2,205,124,420	2,206,968,475	1,844,055
3.その他一般財源等	△ 5,156,023	△ 98,242	5,057,781
4.資産評価差額	68,482,010	68,489,001	6,991
純資産合計	2,299,830,386	2,306,742,468	6,912,082
負債・純資産合計	2,368,795,505	2,373,564,127	4,768,622

資産の部では

貸付金の減などにより「投資等」は減少しました。

一方、土地の増等を主とした「公共資産」の増、現金預金等の増加を主とした「流動資産」の増により、資産合計としては約 477 億円増加しました。

負債・純資産の部では

「固定負債」の減少により負債の部は減少しましたが、公共資産等整備一般財源等の増を主とした純資産の部の増加により、負債・純資産合計として約 477 億円増加しました。

借方（資産の部）と貸方（負債・純資産の部）は、約２兆 3,736 億円でバランスしています。

⑷ 貸借対照表の各項目

① 公共資産の部

「有形固定資産」は、次のとおり分類されます。

有形固定資産の分類

分類	資産例
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、公園、住宅、自転車駐車場など
教育	小学校、中学校、図書館、体育施設など
福祉	保育園、児童館、福祉園、ふれあい館など
環境衛生	保健所、清掃・リサイクル施設など
産業振興	赤塚支所、企業活性化センター、工場ビルなど
消防	防災備蓄倉庫、各種防災設備など
総務	本庁舎、区民事務所など

「有形固定資産」は、その種類（土地を除く）により財務省令や総務省基準による耐用年数が決められており、減価償却を行うため、毎年、資産評価が下がる場合が多くなりますが、平成 29 年度については道路底地及び土地の新規取得があり、取得価額が増加したことなどにより、約 20 億円（0.09%）増加しました。

なお産業振興の約 20 億円の増加については赤塚支所の組織改正によるものです。

有形固定資産内訳表

（単位：千円）

		土地（非償却資産）A	建築物等（償却資産） 取得価額 B			帳簿価格 D＝B－C	貸借対照表計上額 A＋D	増減
			取得価額 B	減価償却累計額 C	Cのうち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全		1,778,327,902	109,306,548	59,562,933	2,260,907	49,743,615	1,828,071,517	1,396,509
	うち道路	1,523,498,795	84,960,626	45,734,595	1,750,748	39,226,031	1,562,724,826	
	うち橋梁		12,446,512	6,141,575	211,340	6,304,937	6,304,937	
教育		323,569,445	130,599,733	97,384,828	2,758,522	33,214,905	356,784,350	△ 1,238,925
福祉		26,913,371	32,470,298	18,086,824	762,878	14,383,474	41,296,845	△ 468,189
環境衛生		9,560,388	11,668,576	5,865,904	299,530	5,802,672	15,363,060	△ 483,091
産業振興		1,682,033	4,782,279	1,986,662	111,210	2,795,617	4,477,650	1,994,510
消防		1,395,789	293,053	206,988	7,186	86,065	1,481,854	△ 6,186
総務		37,263,886	48,533,418	27,172,984	1,544,558	21,360,434	58,624,320	854,820
合計		2,178,712,814	337,653,905	210,267,123	7,744,791	127,386,782	2,306,099,596	2,049,448

「売却可能資産」として計上している物件は、すべて土地で内訳は次のとおりです。

売却可能資産

（単位：千円）

種別	区分（名称）	所在	面積（㎡）	評価額
土地	売却予定地	舟渡四丁目	171.31	6,000
〃	〃	赤塚新町三丁目	34.36	3,000
〃	〃	板橋三丁目	93.85	5,000
〃	都立中央・城北職業能力開発センター板橋校敷地の一部	舟渡二丁目	550.05	218,000
〃	※旧霧が峰高原荘用地	諏訪市上諏訪角間沢東	14,814.74	1
計			15,664.31	232,001

※旧霧が峰高原荘用地は市場価格も形成されておらず、かつ買受希望もないため「備忘価格」千円として計上しています。
※平成 30 年 3 月 31 日現在、板橋区に所有権のある土地について計上しています。

② 投資等の部

「投資及び出資金」の内訳は次のとおりです。

出資先一覧

区　分	現在高（千円）	連結の有無
公益財団法人 板橋区産業振興公社	200,000	○
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2,520	×
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	×
公益財団法人 板橋区文化・国際交流財団	600,000	○
板橋区土地開発公社	10,000	○
一般財団法人 道路管理センター	3,662	×
公益財団法人 植村記念財団	500,000	○
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	×
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217	×
地方公共団体金融機構	21,000	×
東京都プリプレス・トッパン株式会社	10,000	×
計	1,389,399	

※出資先一覧掲載情報は平成 30 年 3 月 31 日現在のものです。

「長期延滞債権」は、特別区税、使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などのうち、調定（※）から１年以上経過しても納入されていない区の債権をいいます。

増減要因は下表のとおりで、合計で前年度と比較して約１億円の減となっています。主なものとして、生活保護費弁償金などが増加する一方、滞納整理対策などの収納確保に向けた取組により、特別区税の長期延滞債権が減少したことが挙げられます。

※調定とは、歳入を徴収しようとする場合にその内容を調査して、年度、種類、金額、納入義務者などを決定することです。

長期延滞債権増減要因

（単位：千円）

区分	28年度末延滞額	29年度末延滞額	増減
特別区税（軽自動車税含む）	1,149,198	887,271	△ 261,927
住宅使用料	33,451	32,090	△ 1,361
生活保護費弁償金	1,432,537	1,577,945	145,408
生活保護措置費過年度戻入	434,759	464,555	29,796
その他	222,870	196,433	△ 26,437
計	3,272,815	3,158,294	△ 114,521

「回収不能見込額」は、長期延滞債権のうち、徴収できないと見込まれる額を、過去５年間の不納欠損の比率をもとに算出しています。

③ 流動資産の部

「現金預金」では、前年度と比較して約 38 億円増加しました。最終補正予算編成時の剰余金の増などが増加要因となっています。

「未収金」は、「特別区税、使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入」などのうち、平成 29 年度に調定し、年度内に納入されていない区の債権を示します。これについては回収不能見込額を含め、収入確保に向けた取組の結果、前年度と比較して、約９千万円減少しました。

④ 固定負債の部

「地方債」は、作成基準日現在の地方債残高から翌年度（平成 30 年度）の元金償還額を控除して計上しています。順調な元金償還により、前年度と比較して、約 3 億円減少しました。

「長期未払金」は、前年度と比較して約 10 億円減少しました。リース債務のうち、翌々年度（平成 31 年度）以降の支払予定額が減少したためです。

「退職手当引当金」は、前年度と比較して約 10 億円減少しました。これは、退職手当支給見込者数及び平均単価の減によるものです。

⑤ 流動負債の部

「翌年度償還予定地方債」は、平成 30 年度に償還予定の元金を計上しています。前年度と比較して約 8 千万円減少しました。

「未払金」は、リース債務のうち、翌年度（平成 30 年度）支払予定の金額を計上しています。前年度と比較して約 2 億円減少しました。

「翌年度支払予定退職手当」は、平成 30 年度末の退職予定者に支払う額を計上しています。前年度と比較して約 4 億円増加しました。

⑥ 純資産の部

「純資産の部」は、前年度と比較して約 69 億円増加しました。主なものとして、義務教育施設整備基金や公共施設等整備基金などのその他特定目的基金残高の増加が挙げられます。

2.行政コスト計算書

⑴ 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、１年間の行政サービス提供に伴い発生した人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスにかかる経費（人件費、物件費、給付費等）と、その行政サービスに対する対価として得られた収入（使用料・手数料、分担金・負担金等）とを比較し、各行政サービスにどの程度のコストがかかっているかを示したものです。

行政コスト計算書の構造は、次ページ図４のとおりです。

行政コスト計算書の構造を簡単に説明すると

縦軸は「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」とコストを性質別に区分けします。

横軸は「生活インフラ・国土保全」「教育」「福祉」「環境衛生」「産業振興」「消防」「総務」「議会」など、行政目的別に区分けします。

コストの合計が「経常行政コスト」となります。

「経常行政コスト」の下段には収益がいくらあったのかについて、「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄附金」別に表示し、その合計が「経常収益」となります。

上段の「経常行政コスト」から下段の「経常収益」を差し引くことにより「差引純経常行政コスト」が算出されます。

行政コスト計算書には、減価償却費や引当金繰入額など、当期に現金支出が生じていないコスト（費用）も含まれています。

各コストの内容は次のとおりです。

人にかかるコスト	（人件費、退職手当等引当金繰入等 など）
物にかかるコスト	（物件費、減価償却費 など）
移転支出的なコスト	（社会保障給付、補助金等 など）
その他のコスト	（支払利息、回収不能見込計上額 など）

図４　行政コスト計算書の構造

行政目的別

性質別

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉
人にかかるコスト	200	300	500
物にかかるコスト	700	400	300
移転支出的なコスト	300	500	1,000
その他のコスト	100	300	200
経常行政コスト合計（a）	1,300	1,500	2,000
使用料・手数料	50	200	100
分担金・負担金・寄附金	100	100	300
経常収益合計（b）	150	300	400
差引純経常行政コスト（a-b）	1,150	1,200	1,600

○１年間に要したコストを性質別に区分して積上げます。
○ここでは 2,000 円要しています。

○１年間に要したコストに対する収益を積上げます。
○ここでは 400 円の収益がありました。

○コストから収益を差し引いた額が、１年間の純行政コストとなります。
○ここでは 1,600 円が純経常行政コストです。

行政コスト計算書の「差引純経常行政コスト」の額は
純資産変動計算書の「純経常行政コスト」の額と一致します。

⑵ 平成 29 年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

（自　平成29年４月１日　～　至　平成30年３月31日　単位：千円）

区分	総額	構成比	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生
1.人件費	28,546,755	15.2%	2,307,102	4,197,335	10,175,303	3,566,967
2.退職手当等引当金繰入等	1,768,335	1.0%	146,807	204,397	733,100	271,319
3.賞与引当金繰入額	1,945,681	1.0%	134,262	277,500	707,377	247,693
人にかかるコスト小計	32,260,771	17.2%	2,588,171	4,679,232	11,615,780	4,085,979
1.物件費	34,329,273	18.3%	3,906,509	10,003,623	7,218,217	6,929,565
2.維持費	1,020,356	0.6%	461,434	387,123	95,159	29,892
3.減価償却費	7,770,969	4.1%	2,260,936	2,765,694	770,089	299,530
物にかかるコスト小計	43,120,598	23.0%	6,628,879	13,156,440	8,083,465	7,258,987
1.社会保障給付	81,916,538	43.7%		1,262,184	79,092,933	1,561,421
2.補助金等	7,838,638	4.2%	98,329	1,653,895	2,607,472	2,190,361
3.他会計への支出額	19,785,380	10.5%	0	0	19,785,380	0
4.他団体等への公共資産整備補助金等	1,939,122	1.0%	802,317	0	1,104,366	18,838
移転支出的なコスト小計	111,479,678	59.4%	900,646	2,916,079	102,590,151	3,770,620
1.支払利息	326,921	0.2%				
2.回収不能見込計上額	449,658	0.2%				
3.その他行政コスト	0	0.0%				
その他のコスト小計	776,579	0.4%	0	0	0	0
経常行政コスト合計a	187,637,626		10,117,696	20,751,751	122,289,396	15,115,586
構成比			5.4%	11.0%	65.2%	8.1%
1.使用料・手数料	4,633,243		915,334	39,019	993,878	509,385
2.分担金・負担金・寄附金	3,361,841		11,652	419	1,706,389	1,597,858
経常収益合計b	7,995,084		926,986	39,438	2,700,267	2,107,243
b/a	4.3%		9.2%	0.2%	2.2%	13.9%
差引純経常行政コストa-b	179,642,542		9,190,710	20,712,313	119,589,129	13,008,343

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
492,263	131,517	6,959,469	716,799			0	
35,924	10,196	356,684	9,908			0	
34,228	9,191	485,350	50,080			0	
562,415	150,904	7,801,503	776,787			0	
351,580	289,849	5,586,886	41,656			1,388	
7,880	2,068	36,800	0				
111,854	7,186	1,555,680					
471,314	299,103	7,179,366	41,656			1,388	
513,011	41,957	647,703	85,910			0	
0	0	0				0	
13,601	0	0				0	
526,612	41,957	647,703	85,910			0	
				326,921			
					449,658		
0						0	
0	0	0	0	326,921	449,658	0	
1,560,341	491,964	15,628,572	904,353	326,921	449,658	1,388	一般財源振替額
0.8%	0.3%	8.3%	0.5%	0.2%	0.2%	0.0%	
92,790	0	381,696	0	0		0	1,701,141
0	5,099	351	0	0		0	40,073
92,790	5,099	382,047	0	0		0	1,741,214
5.9%	1.0%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
1,467,551	486,865	15,246,525	904,353	326,921	449,658	1,388	△ 1,741,214

⑶ 前年度比較行政コスト計算書

前年度比較行政コスト計算書（性質別）

（単位：千円）

性質	28年度	構成比	29年度	構成比	増減
人にかかるコスト	32,496,759	17.4%	32,260,771	17.2%	△ 235,988
物にかかるコスト	43,684,450	23.3%	43,120,598	23.0%	△ 563,852
移転支出的なコスト	110,356,246	58.9%	111,479,678	59.4%	1,123,432
その他のコスト	812,196	0.4%	776,579	0.4%	△ 35,617
経常行政コスト合計a	187,349,651		187,637,626		287,975
経常収益合計b	7,632,116		7,995,084		362,968
純経常行政コストa-b	179,717,535		179,642,542		△ 74,993

前年度比較行政コスト計算書（行政目的別）

（単位：千円）

行政目的	28年度	構成比	29年度	構成比	増減
生活インフラ・国土保全	9,795,907	5.2%	10,117,696	5.4%	321,789
教　　育	20,870,841	11.1%	20,751,751	11.0%	△ 119,090
福　　祉	121,016,948	64.6%	122,289,396	65.2%	1,272,448
環境衛生	14,754,310	7.9%	15,115,586	8.1%	361,276
産業振興	1,528,769	0.8%	1,560,341	0.8%	31,572
消　　防	479,501	0.3%	491,964	0.3%	12,463
総　　務	17,195,428	9.2%	15,628,572	8.3%	△ 1,566,856
議　　会	895,097	0.5%	904,353	0.5%	9,256
支払利息	372,611	0.2%	326,921	0.2%	△ 45,690
回収不能見込計上額	439,585	0.2%	449,658	0.2%	10,073
その他	654	0.0%	1,388	0.0%	734
経常行政コスト合計a	187,349,651		187,637,626		287,975
経常収益合計b	7,632,116		7,995,084		362,968
純経常行政コストa-b	179,717,535		179,642,542		△ 74,993

⑷ 行政コスト計算書の各項目

① 性質別行政コスト計算書

増減の要因として一番大きいものは、「移転支出的なコスト」で前年度と比較して約 11 億円増加しました。「移転支出的なコスト」に計上されるものは、補助金や給付金などで、主なものとして、私立保育所・小規模保育運営経費、自立支援給付経費などの増が挙げられます。

その次に大きな増減の要因は、「物にかかるコスト」で前年度と比較して約 6 億円減少しました。主なものとして、住民情報・福祉システム運営経費、区立住宅使用料及び賃借料、全庁 LAN 運営経費などの減が挙げられます。

② 目的別行政コスト計算書

「生活インフラ・国土保全」では、板橋駅前用地活用経費、街灯整備維持経費、補助第 87・173・249 号線整備経費などの増により、前年度と比較して約 3 億円増加しました。

「教育」では、小・中学校施設改修経費、志村第四小学校増築経費などの減により、前年度と比較して約 1 億円減少しました。

「福祉」では、私立保育所運営経費、自立支援給付経費、地域型保育事業経費などの増により、前年度と比較して約 13 億円増加しました。

「環境衛生」では、不燃ごみ資源化経費、志村清掃事業所維持管理経費、中間処理経費などの増により、前年度と比較して約４億円増加しました。

「総務」では、住民情報・福祉システム運営経費、退職手当、庁舎維持管理経費などの減により、前年度と比較して約 16 億円減少しました。

3.純資産変動計算書

⑴ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表（バランスシート）の資産の部と負債の部の差額である純資産が１年間にどのように変動したかを表したものです。純資産変動計算書の構造は図５のとおりです。

図５　純資産変動計算書の構造

	純資産合計（千円）	
期首純資産残高	2,299,830,386	前年度末の純資産を表示します。
純経常行政コスト	△ 179,642,542	行政コスト計算書から転記します。
一般財源	126,463,817	資産形成に投入された一般財源（税等）を表示します。
補助金等受入	60,058,753	資産形成に投入された国・都支出金等を表示します。
臨時損益	25,063	臨時的な資産の増減を表示します。
科目振替		
資産評価替えによる変動額	6,991	土地や建物など所有資産の評価額が変わった場合にここで調整します。
無償受贈資産受入	0	
その他	0	
期末純資産残高	2,306,742,468	当該年度末の純資産を表示します。

純資産変動計算書の期末純資産残高は貸借対照表（バランスシート）の純資産の部と一致します。

この純資産は、これまでの世代の負担で形成された資産を表します。

⑵ 平成 29 年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

（自　平成29年４月１日　～　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国都補助金等	公共資産整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,299,830,386	31,379,979	2,205,124,420	△ 5,156,023	68,482,010
純経常行政コスト	△ 179,642,542			△ 179,642,542	
一般財源					
地方税	45,481,042			45,481,042	
地方交付税				0	
その他行政コスト充当財源	80,982,775			80,982,775	
補助金等受入	60,058,753	944,388		59,114,365	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	25,063			25,063	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			11,733,881	△ 11,733,881	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			4,918,205	△ 4,918,205	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 7,378,888	7,378,888	0
減価償却による財源増		△ 941,133	△ 9,215,090	10,156,223	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,785,947	△ 1,785,947	
資産評価替えによる変動額	6,991				6,991
無償受贈資産受入	0				
その他	0		0		
期末純資産残高	2,306,742,468	31,383,234	2,206,968,475	△ 98,242	68,489,001

⑶ 前年度比較純資産変動計算書

前年度比較純資産変動計算書

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	増減
期首純資産残高		2,242,684,028	2,299,830,386	57,146,358
	純経常行政コスト	△ 179,717,535	△ 179,642,542	74,993
	一般財源	126,431,905	126,463,817	31,912
	補助金等受入	58,190,431	60,058,753	1,868,322
	臨時損益	342	25,063	24,721
	科目振替			
	資産評価替えによる変動額	52,241,215	6,991	△ 52,234,224
	無償受贈資産受入	0	0	0
	その他	0	0	0
期末純資産残高		2,299,830,386	2,306,742,468	6,912,082

⑷ 純資産変動計算書の各項目

平成 29 年度の期末純資産残高は、前年度と比較すると約 69 億円増加しました。主なものとして、課税対象者の増加や徴収率向上による特別区民税の増収などの「一般財源」、国庫支出金や都支出金などの「補助金等受入」の増加が挙げられます。

「臨時損益」は、臨時的な資産の増減を表しています。ここでは、決算統計の財産売払収入を計上しています。

「資産評価替えによる変動額」は、売却可能資産の評価額が増加したため、その差額として約 7 百万円計上しています。

４.資金収支計算書

⑴ 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、１年間の区の行政活動に伴う資金の流れを、その収入・支出の性質に応じて、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の３つに区分して表したものです。キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。資金収支計算書の構造は図６のとおりです。

図６　資金収支計算書の構造

1.経常的収支の部（単位：千円）	
人件費、物件費、社会保障給付、補助金等 支払利息、他会計への事務費等充当財源繰出金など	
支出合計	178,018,931
地方税、国都補助金等、使用料・手数料 分担金・負担金、諸収入、基金取崩額など	
収入合計	193,586,598
経常的収支額	15,567,667

人件費や物件費、社会保障給付など経常的に支出する経費とそれらに充当される税や補助金などを表示しています。

2.公共資産整備収支の部（単位：千円）	
公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出など	
支出合計	16,111,248
国都補助金等、地方債発行額、その他収入など	
収入合計	10,473,152
公共資産等整備収支額	△ 5,638,096

道路や公園、学校など、主に有形固定資産を整備するための経費と、それらに充当される補助金や地方債などを表示します。

3.投資・財務的収支の部（単位：千円）	
貸付金、基金積立額、地方債償還額など	
支出合計	13,059,513
貸付金回収額、公共資産等売却収入など	
収入合計	4,378,118
投資・財務的収支額	△ 8,681,395

貸付金や基金への積立金、地方債の償還金の経費と、それらに充当する貸付金の回収額や資産の売却収入などを表示します。

⑵ 平成 29 年度資金収支計算書

資金収支計算書

（自　平成29年４月１日　～　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

１．経常的収支の部　　収支差額	15,567,667
人件費	32,801,825
物件費	34,329,273
社会保障給付	81,916,538
補助金等	7,838,638
支払利息	326,921
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	19,785,380
その他支出	1,020,356
支出合計	178,018,931
地方税	45,655,679
地方交付税	0
国都補助金等	58,359,412
使用料・手数料	4,635,111
分担金・負担金・寄附金	3,346,343
諸収入	1,692,469
地方債発行額	0
基金取崩額	3,785,872
その他収入	76,111,712
収入合計	193,586,598
２．公共資産整備収支の部　　収支差額	△ 5,638,096
公共資産整備支出	14,172,126
公共資産整備補助金等支出	1,939,122
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	16,111,248
国都補助金等	1,699,341
地方債発行額	2,297,000
基金取崩額	0
その他収入	6,476,811
収入合計	10,473,152
３．投資・財務的収支の部　　収支差額	△ 8,681,395
投資及び出資金	0
貸付金	93,954
基金積立額	9,162,672
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,802,887
長期未払金支払支出	0
支出合計	13,059,513
国都補助金等	0
貸付金回収額	4,306,850
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	25,063
その他収入	46,205
収入合計	4,378,118
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,248,176
期首歳計現金残高	4,329,975
期末歳計現金残高	5,578,151

⑶ 前年度比較資金収支計算書

前年度比較資金収支計算書

（単位：千円）

収　支　の　区　分	28年度	29年度	増減
1.経常的収支の部	15,533,686	15,567,667	33,981
人件費	33,289,784	32,801,825	△ 487,959
物件費	34,756,120	34,329,273	△ 426,847
社会保障給付	79,413,184	81,916,538	2,503,354
補助金等	7,416,694	7,838,638	421,944
支払利息	372,611	326,921	△ 45,690
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	21,081,735	19,785,380	△ 1,296,355
その他支出	1,006,625	1,020,356	13,731
支　出　合　計	177,336,753	178,018,931	682,178
地方税	44,973,474	45,655,679	682,205
地方交付税	0	0	0
国都補助金等	56,068,981	58,359,412	2,290,431
使用料・手数料	4,521,235	4,635,111	113,876
分担金・負担金・寄附金	3,097,129	3,346,343	249,214
諸収入	1,671,125	1,692,469	21,344
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	2,533,736	3,785,872	1,252,136
その他収入	80,004,759	76,111,712	△ 3,893,047
収　入　合　計	192,870,439	193,586,598	716,159
2.公共資産整備収支の部	△ 6,276,059	△ 5,638,096	637,963
公共資産整備支出	11,521,130	14,172,126	2,650,996
公共資産整備補助金等支出	2,444,633	1,939,122	△ 505,511
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支　出　合　計	13,965,763	16,111,248	2,145,485
国都補助金等	2,121,450	1,699,341	△ 422,109
地方債発行額	2,984,000	2,297,000	△ 687,000
基金取崩額	0	0	0
その他収入	2,584,254	6,476,811	3,892,557
収　入　合　計	7,689,704	10,473,152	2,783,448
3.投資・財務的収支の部	△ 9,093,151	△ 8,681,395	411,756
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	205,707	93,954	△ 111,753
基金積立額	5,576,188	9,162,672	3,586,484
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0
地方債償還額	3,392,459	3,802,887	410,428
長期未払金支払支出	0	0	0
支　出　合　計	9,174,354	13,059,513	3,885,159
国都補助金等	0	0	0
貸付金回収額	21,916	4,306,850	4,284,934
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	342	25,063	24,721
その他収入	58,945	46,205	△ 12,740
収　入　合　計	81,203	4,378,118	4,296,915
翌年度繰上充用金額増減	0	0	0
当年度歳計現金増減額	164,476	1,248,176	1,083,700
期首歳計現金残高	4,165,499	4,329,975	164,476
期末歳計現金残高	4,329,975	5,578,151	1,248,176

⑷ 資金収支計算書の各項目

① 経常的収支の部

支出は、前年度と比較して約 7 億円増加しました。これは、「他会計等への事務費等充当財源繰出支出」などが減少する一方、私立保育所・小規模保育運営経費、自立支援給付経費などの「社会保障給付」の約 25 億円の増加や「補助金等」の約 4 億円の増加などによるものです。

収入は、前年度と比較して約 7 億円増加しました。主なものとして、待機児童対策や障がい者自立支援給付などのための「国都補助金等」の約 23 億円の増、財政調整基金の増などによる「基金取崩額」の約 13 億円の増が挙げられます。

② 公共資産整備収支の部

支出は、前年度と比較して約 21 億円増加しました。これは、板橋駅前用地活用経費、街灯整備工事にかかる経費の増などによるものです。

収入は、前年度と比較して約 28 億円増加しました。これは、「国都補助金等」及び「地方債発行額」の約 11 億円の減を土地開発公社貸付金返還金収入などの「その他収入」の約 39 億円の増が上回ったことによるものです。

③ 投資・財務的収支の部

支出は、前年度と比較して約 39 億円増加しました。これは、財政調整基金の増などによる「基金積立額」の約 36 億円の増及び「地方債償還額」の約 4 億円の増などによるものです。

収入は、前年度と比較して約 43 億円増加しました。これは、土地開発公社貸付金が返還されたことによる「貸付金回収額」の約 43 億円の増などによるものです。

④ 歳計現金

歳計現金とは、税、補助金、地方債などを通じて収入される現金のことで、板橋区が物品購入、工事代金、給与などの支払に充てます。

期末歳計現金残高の推移

（単位：千円）

26年度末	27年度末	28年度末	29年度末
4,888,985	4,165,499	4,329,975	5,578,151

資金収支計算書は、一会計年度の資金の収支状況を表しています。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表（バランスシート）資産の部の歳計現金と一致します。

Ⅳ 連結会計財務４表

１.平成 29 年度連結貸借対照表（連結バランスシート・連単比較）

⑴ 連結貸借対照表

連結貸借対照表（連結バランスシート・連単比較）借方

（単位：千円）

借　　方				
【資産の部】	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
1.公共資産計	2,307,254,443	2,342,015,011	34,760,568	1.02
(1)有形固定資産	2,306,099,596	2,340,830,860	34,731,264	1.02
①生活インフラ・国土保全	1,828,071,517	1,832,750,403	4,678,886	1.00
②教育	356,784,350	356,784,350	0	1.00
③福祉	41,296,845	42,069,014	772,169	1.02
④環境衛生	15,363,060	44,471,390	29,108,330	2.89
⑤産業振興	4,477,650	4,477,650	0	1.00
⑥消防	1,481,854	1,481,854	0	1.00
⑦総務	58,624,320	58,624,320	0	1.00
⑧収益事業	0	170,620	170,620	-
⑨その他	0	1,259	1,259	-
(2)無形固定資産	922,846	952,150	29,304	1.03
(3)売却可能資産	232,001	232,001	0	1.00
2.投資等計	36,723,755	41,152,992	4,429,237	1.12
(1)投資及び出資金	1,389,399	845,687	△ 543,712	0.61
(2)貸付金	319,740	140,874	△ 178,866	0.44
(3)基金等	33,449,610	37,144,989	3,695,379	1.11
(4)長期延滞債権	3,158,294	5,662,356	2,504,062	1.79
(5)その他	0	23,453	23,453	-
(6)回収不能見込額	△ 1,593,288	△ 2,664,367	△ 1,071,079	1.67
3.流動資産計	29,585,929	42,707,435	13,121,506	1.44
(1)資金	28,905,328	37,127,167	8,221,839	1.28
(2)未収金	1,125,690	3,874,464	2,748,774	3.44
(3)販売用不動産	0	0	0	-
(4)その他	0	3,336,679	3,336,679	-
(5)回収不能見込額	△ 445,089	△ 1,630,875	△ 1,185,786	3.66
4.繰延勘定計	0	0	0	-
資産合計	2,373,564,127	2,425,875,438	52,311,311	1.02

連結貸借対照表（連結バランスシート・連単比較）貸方

（単位：千円）

貸　　方				
【負債の部】	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
1.固定負債計	58,413,311	65,563,441	7,150,130	1.12
(1)地方公共団体	31,678,227	31,866,450	188,223	1.01
①普通会計地方債	31,678,227	31,866,450	188,223	1.01
②公営事業地方債	0	0	0	-
(2)関係団体	0	6,312,182	6,312,182	-
①一部事務組合・広域連合地方債	0	2,213,889	2,213,889	-
②地方三公社長期借入金	0	4,098,293	4,098,293	-
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	-
(3)長期未払金	3,119,411	3,126,551	7,140	1.00
(4)引当金	23,615,673	24,189,534	573,861	1.02
（うち退職手当等引当金）	23,615,673	23,956,641	340,968	1.01
（うちその他の引当金）	0	232,893	232,893	-
(5)その他	0	68,724	68,724	-
2.流動負債計	8,408,348	9,549,735	1,141,387	1.14
(1)翌年度償還予定額	2,788,053	2,996,158	208,105	1.07
①地方公共団体	2,788,053	2,800,838	12,785	1.00
②関係団体	0	195,320	195,320	-
(2)短期借入金（翌年度繰上充用金含む）	0	400,708	400,708	-
(3)未払金	1,585,583	1,920,930	335,347	1.21
(4)翌年度支払予定退職手当	2,089,031	2,089,031	0	1.00
(5)賞与引当金	1,945,681	2,101,065	155,384	1.08
(6)その他	0	41,843	41,843	-
負債合計	66,821,659	75,113,176	8,291,517	1.12
【純資産の部】	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
1.公共資産等整備国都補助金等	31,383,234	31,383,234	0	1.00
2.公共資産等整備一般財源等	2,206,968,475	2,242,197,396	35,228,921	1.02
3.他団体及び民間出資分	0	238,360	238,360	-
4.その他一般財源等	△ 98,242	8,452,887	8,551,129	△ 86.04
5.資産評価差額	68,489,001	68,490,385	1,384	1.00
純資産合計	2,306,742,468	2,350,762,262	44,019,794	1.02
負債及び純資産合計	2,373,564,127	2,425,875,438	52,311,311	1.02

連結すると、他の会計や団体にどの程度支出しているのか、資産と負債が全体でどのくらいあるのかなど、普通会計単体では見えなかったことが分かるようになります。

「連単倍率」は、親会社と子会社の収益力を見るときなど、企業会計ではよく使われています。

具体的には、「連単倍率」が１以上であれば、子会社がグループの収益に貢献しており、連単倍率が１以下であれば、子会社がグループの収益力の重荷になっていると言えます。ただし、負債の場合はその逆になります。

⑵ 連結貸借対照表の各項目

① 公共資産の部

「環境衛生」の連単倍率は 2.89 です。これは、二十三区清掃一部事務組合の保有する資産として、清掃関連施設が約 291 億円あるためです。

② 投資等の部

「投資及び出資金」の連単倍率は 0.61 です。これは、普通会計から連結団体に出資している、約 13 億円を相殺しているためです。

「貸付金」の連単倍率は 0.44 です。これは、連結団体である板橋区土地開発公社への貸付金、約 2 億円を相殺しているためです。

「長期延滞債権」の連単倍率は 1.79 です。これは、国民健康保険事業の約 19 億円、介護保険事業の約 3 億円、板橋区産業振興公社の約 2 億円などを連結しているためです。

「回収不能見込額」の連単倍率は 1.67 です。これは、国民健康保険事業の約 10 億円、介護保険事業の約 2 億円などを連結しているためです。

③ 流動資産の部

「資金」の連単倍率は 1.28 です。これは、国民健康保険事業の約 46 億円、介護保険事業の約 9 億円、後期高齢者医療広域連合の約 14 億円などを連結しているためです。

「未収金」の連単倍率は 3.44 です。これは、国民健康保険事業の約 22 億円、介護保険事業の約 2 億円などを連結しているためです。

「回収不能見込額」の連単倍率は 3.66 です。これは、国民健康保険事業の約 10 億円、介護保険事業の約 2 億円などを連結しているためです。

2.平成 29 年度連結行政コスト計算書（連単比較）

⑴ 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書（連単比較）

（単位：千円）

【経常行政コスト】		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
1	(1)人件費	28,546,755	30,841,435	2,294,680	1.08
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,768,335	1,810,393	42,058	1.02
	(3)賞与引当金繰入額	1,945,681	2,098,131	152,450	1.08
	小計	32,260,771	34,749,959	2,489,188	1.08
2	(1)物件費	34,329,273	40,364,755	6,035,482	1.18
	(2)維持補修費	1,020,356	2,194,932	1,174,576	2.15
	(3)減価償却費	7,770,969	8,899,396	1,128,427	1.15
	小計	43,120,598	51,459,083	8,338,485	1.19
3	(1)社会保障給付	81,916,538	202,956,934	121,040,396	2.48
	(2)補助金等	7,838,638	39,634,876	31,796,238	5.06
	(3)他会計等への支出額	19,785,380	0	△ 19,785,380	-
	(4)他団体への公共資産整備費補助金	1,939,122	1,939,122	0	1.00
	小計	111,479,678	244,530,932	133,051,254	2.19
4	(1)支払利息	326,921	345,985	19,064	1.06
	(2)回収不能見込額	449,658	1,517,731	1,068,073	3.38
	(3)その他行政コスト	0	6,954,502	6,954,502	-
	小計	776,579	8,818,218	8,041,639	11.36
経常行政コスト　a		187,637,626	339,558,192	151,920,566	1.81
【経常収益】		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
1.使用料・手数料		4,633,243	5,509,901	876,658	1.19
2.分担金・負担金・寄附金		3,361,841	38,405,660	35,043,819	11.42
3.保険料		0	28,188,006	28,188,006	-
4.事業収益		0	4,599,365	4,599,365	-
5.その他特定行政サービス収入		0	387,518	387,518	-
6.他会計補助金等		0	△ 332,324	△ 332,324	-
経常収益　b		7,995,084	76,758,126	68,763,042	9.60
（差引）純経常行政コスト　a-b		179,642,542	262,800,066	83,157,524	1.46

⑵ 連結行政コスト計算書の各項目

① 経常行政コスト

「維持補修費」の連単倍率は 2.15 です。これは、二十三区清掃一部事務組合の約 12 億円などを連結しているためです。

「社会保障給付」の連単倍率は 2.48 です。これは、国民健康保険事業の約 369 億円、介護保険事業の約 344 億円、後期高齢者医療広域連合の約 498 億円などを連結しているためです。

「補助金等」の連単倍率が 5.06 です。これは、国民健康保険事業の約 260 億円、後期高齢者医療事業の約 60 億円などを連結しているためです。

「回収不能見込額」の連単倍率は 3.38 です。これは、国民健康保険事業の約 8 億円、介護保険事業の約 2 億円など、主に保険料の回収不能見込額を連結しているためです。

② 経常収益

「分担金・負担金・寄附金」の連単倍率は 11.42 です。これは、国民健康保険事業の約 287 億円、介護保険事業の約 101 億円、二十三区清掃一部事務組合の約 7 億円、特別区人事・厚生事務組合の 1 億円などを連結しているためです。

普通会計と連結会計における受益者負担比率

(単位：千円)

	普通会計	連結会計
経常行政コスト	187,634,626	339,558,192
経常収益	7,995,084	76,758,126
受益者負担比率	4.3%	**22.6%**

この表を見ると連結会計での受益者負担比率が大きいことが分かります。これは、普通会計では 0 ですが、連結会計では約 282 億円の保険料収入などがあるためです。

3.平成 29 年度連結純資産変動計算書（連単比較）

⑴ 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書（連単比較）

（単位：千円）

	普通会計	連結会計	差額	連単倍率
期首純資産残高	2,299,830,386	2,343,268,959	43,438,573	1.02
純経常行政コスト	△ 179,642,542	△ 262,800,066	△ 83,157,524	1.46
一般財源	126,463,817	157,235,108	30,771,291	1.24
補助金等受入	60,058,753	112,674,862	52,616,109	1.88
臨時損益	25,063	166,373	141,310	6.64
科目振替				
資産評価替えによる変動額	6,991	6,991	0	1.00
無償受贈資産受入	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
経費負担割合変更に伴う差額	0	210,035	210,035	-
期末純資産残高	2,306,742,468	2,350,762,262	44,019,794	1.02

⑵ 連結純資産変動計算書の各項目

① 純経常行政コスト

「純経常行政コスト」の連単倍率は 1.46 です。これは、国民健康保険事業の約 148 億円、介護保険事業の約 140 億円、後期高齢者医療広域連合の約 512 億円などを連結したためです。

② 補助金等受入

「補助金等受入」の連単倍率は 1.88 です。これは、国民健康保険事業の約 163 億円、介護保険事業の約 141 億円、後期高齢者医療広域連合の約 220 億円などを連結したためです。

③ 臨時損益

「臨時損益」の連単倍率は 6.64 です。これは、特別区競馬組合の約 1 億円などを連結したためです。

４.平成 29 年度連結資金収支計算書（連単比較）

⑴ 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書（連単比較）

（単位：千円）

収支の区分	普通会計	連結会計	差額	連単倍率
1.経常的収支の部	13,376,661	20,686,527	7,309,866	1.55
人件費	32,801,825	35,279,718	2,477,893	1.08
物件費	34,329,273	41,498,844	7,169,571	1.21
社会保障給付	81,916,538	202,956,934	121,040,396	2.48
補助金等	7,838,638	39,619,159	31,780,521	5.05
支払利息	326,921	345,985	19,064	1.06
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	19,785,380	0	△ 19,785,380	-
その他支出	1,020,356	3,353,112	2,332,756	3.29
支　出　合　計	178,018,931	323,053,752	145,034,821	1.81
地方税	45,655,679	45,655,679	0	1.00
国都補助金等	58,359,412	110,854,430	52,495,018	1.90
使用料・手数料	4,635,111	5,511,879	876,768	1.19
分担金・負担金・寄附金	3,346,343	68,852,902	65,506,559	20.58
保険料	0	27,167,221	27,167,221	-
事業収入	0	4,559,881	4,559,881	-
諸収入	1,692,469	2,449,092	756,623	1.45
地方債発行額	0	0	0	-
基金取崩額	1,594,866	2,338,727	743,861	1.47
その他収入	76,111,712	76,350,468	238,756	1.00
収　入　合　計	191,395,592	343,740,279	152,344,687	1.80
2.公共資産整備収支の部	△ 5,638,096	△ 10,803,385	△ 5,165,289	1.92
公共資産整備支出	14,172,126	19,452,634	5,280,508	1.37
公共資産整備補助金等支出	1,939,122	1,939,122	0	1.00
第三セクター等公共資産整備支出	0	2,492	2,492	-
支　出　合　計	16,111,248	21,394,248	5,283,000	1.33
国都補助金等	1,699,341	1,816,402	117,061	1.07
地方債発行額	2,297,000	2,297,000	0	1.00
その他収入	6,476,811	6,477,461	650	1.00
収　入　合　計	10,473,152	10,590,863	117,711	1.01
3.投資・財務的収支の部	△ 3,973,463	△ 4,904,413	△ 930,950	1.23
投資及び出資金	0	0	0	-
貸付金	93,954	93,954	0	1.00
基金積立額	4,454,740	6,345,677	1,890,937	1.42
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	-
地方債償還額	3,802,887	3,978,244	175,357	1.05
長期未払金支払支出	0	0	0	-
収益事業純支出	0	51,538	51,538	-
その他支出	0	5,623	5,623	-
支　出　合　計	8,351,581	10,475,036	2,123,455	1.25
貸付金回収額	4,306,850	4,306,850	0	1.00
基金取崩額	0	540,953	540,953	-
地方債発行額	0	504,401	504,401	-
公共資産等売却収入	25,063	25,063	0	1.00
収益事業純収入	0	0	0	-
その他収入	46,205	193,356	147,151	4.18
収　入　合　計	4,378,118	5,570,623	1,192,505	1.27
翌年度繰上充用金額増減	0	0	0	-
当年度資金増減額	3,765,102	4,978,729	1,213,627	1.32
期首資金残高	25,140,226	32,150,890	7,010,664	1.28
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 2,452	△ 2,452	-
期末資金残高	28,905,328	37,127,167	8,221,839	1.28

⑵ 連結資金収支計算書の各項目

① 経常的収支の部

「社会保障給付」の連単倍率は 2.48 です。これは、国民健康保険事業の約 369 億円、介護保険事業の約 344 億円、後期高齢者医療広域連合の約 498 億円などを連結したためです。

「補助金等」の連単倍率は 5.05 です。これは、国民健康保険事業の約 260 億円、後期高齢者医療事業の約 60 億円などを連結したためです。

「その他支出」の連単倍率は 3.29 です。これは、国民健康保険事業の約 4 億円、後期高齢者医療事業の 4 億円、後期高齢者医療広域連合の約 10 億円などを連結したためです。

「分担金・負担金・寄附金」の連単倍率は 20.58 です。これは、国民健康保険事業で約 287 億円、介護保険事業で約 101 億円、後期高齢者医療広域連合で約 292 億円、二十三区清掃一部事務組合で約 19 億円などを連結したためです。なお、普通会計から後期高齢者医療広域連合への繰出金約 46 億円の相殺消去を行っています。

② 公共資産整備収支の部

「公共資産整備支出」の連単倍率は 1.37 です。これは、二十三区清掃一部事務組合の約 7 億円を連結したためです。

③ 投資・財務的収支の部

「基金積立額」の連単倍率は 1.42 です。これは、介護保険事業で約 10 億円、後期高齢者医療広域連合の約 5 億円、二十三区清掃一部事務組合の約 4 億円などを連結したためです。

「その他収入」の連単倍率が 4.18 となっています。これは、土地開発公社の約 1 億円などを連結したためです。

Ⅴ　財務諸表の指標分析

1.5つの視点と経年比較

下表のとおり５つの視点、10 の指標に整理し、指標分析を行いました。また、前年度だけでなく直近３年間での指標の比較を行いました（経年比較）。
財務諸表を読むための一助としていただければと思います。

	分析の視点		指標
⑴	資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	①区民一人当たり資産額 ②歳入額対資産比率 ③有形固定資産の行政目的別割合 ④有形固定資産減価償却率
⑵	世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	⑤純資産比率 ⑥資本形成の将来世代負担比率
⑶	持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるのか（どれくらい負債があるのか）	⑦区民一人当たり負債額 ⑧基礎的財政収支（プライマリーバランス）
⑷	効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	⑨区民一人当たり行政コスト
⑸	自律性	受益者負担の水準はどうなっているか	⑩受益者負担比率

※指標分析にあたっての留意点

普通会計財務諸表、決算統計の数値を用いています。

人口は年度別に次の基準日現在の住民基本台帳の値を用いています。
平成 27 年度は平成 28 年４月１日現在
平成 28 年度は平成 29 年４月１日現在
平成 29 年度は平成 30 年４月１日現在

指標の参考比較として、23 区のうち、改訂モデルを採用している８区の平均値（板橋区は平成 29 年度決算数値。他７区は平成 28 年度決算数値。）を使用し、「8 区平均値」と記載しています。「8 区平均値」の作成にあたっては、原則として上記２つの留意点に準じています。

2.指標分析

⑴ 資産形成度

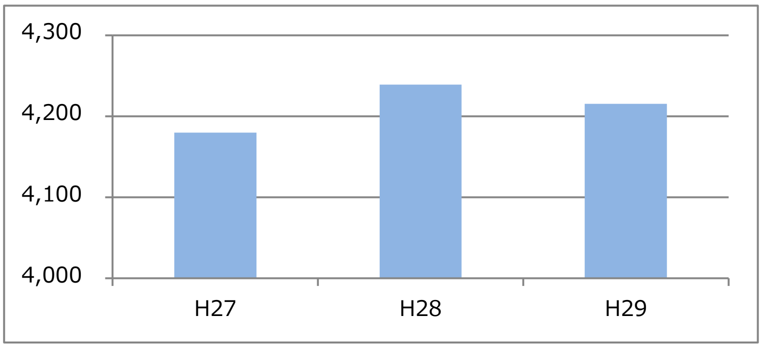
将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

① 区民一人当たり資産額（＝資産合計÷人口）

○区民一人当たりの資産額は資産の形成度を示す指標です。
○平成 28 年度と比較すると約 2 万 4 千円減少しています。
○8 区平均値は約 472 万 4 千円となっており、これより当区の区民一人当たり資産額約 421 万 5 千円は、約 50 万 9 千円低くなっています。

	H27	H28	H29
区民一人あたり資産額（千円）	4,180	4,239	4,215
資産合計（千円）	2,312,487,419	2,368,795,505	2,373,564,127
人口（人）	553,257	558,809	563,087

（単位：千円）

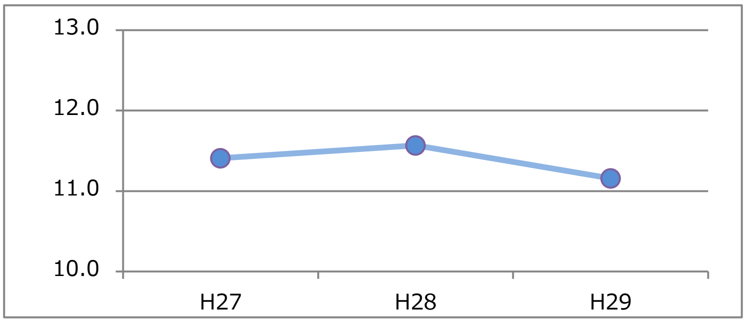


② 歳入額対資産比率（＝資産合計÷歳入総額）

○歳入額対資産比率は、資産の形成度合を示す指標で、各年度末までに形成された資産に、何年分の歳入が充てられているかを見ることができます。
○8 区平均値は 10.9 年となっており、これより当区の比率 11.2 年は 0.3 年高い数値を示しています。

	H27	H28	H29
歳入額対資産比率（年）	11.4	11.6	11.2
資産合計（千円）	2,312,487,419	2,368,795,505	2,373,564,127
歳入総額（普通会計決算）（千円）	202,709,834	204,806,845	212,767,843

（単位：年）



③　行政目的別の有形固定資産額とその割合

○有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政目的ごとの資産形成の比重が分かります。

○生活インフラ・国土保全の割合が最も高く、次いで教育が高くなっていますが、年度間での大きな変動はありません。

	H27		H28		H29	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
生活ｲﾝﾌﾗ・国土保全	1,808,796,577	80.4	1,826,675,008	79.3	1,828,071,517	79.3
教育	330,103,304	14.7	358,023,275	15.5	356,784,350	15.4
福祉	39,743,892	1.8	41,765,034	1.8	41,296,845	1.8
環境衛生	15,083,206	0.7	15,846,151	0.7	15,363,060	0.7
産業振興	2,329,190	0.1	2,483,140	0.1	4,477,650	0.2
消防	1,343,469	0.1	1,488,040	0.1	1,481,854	0.1
総務	52,958,104	2.2	57,769,500	2.5	58,624,320	2.5
計	2,250,357,742	100	2,304,050,148	100	2,306,099,596	100

【有形固定資産の分類】

生活インフラ・国土保全	（道路、橋りょう、公園、住宅、自転車駐車場など）
教育	（小学校、中学校、図書館、体育施設など）
福祉	（保育園、児童館、福祉園、ふれあい館など）
環境衛生	（保健所、清掃・リサイクル施設など）
産業振興	（赤塚支所、企業活性化センター、工場ビルなど）
消防	（防災備蓄倉庫、各種防災設備など）
総務	（本庁舎、区民事務所など）

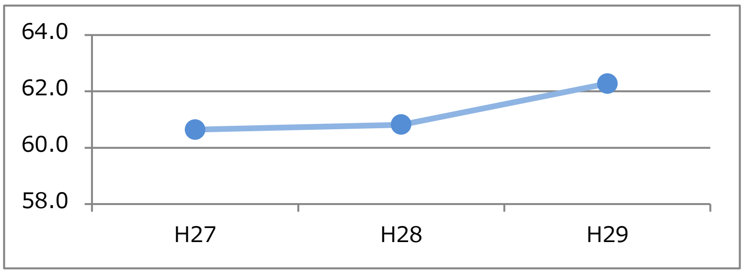
④　有形固定資産減価償却率（＝減価償却累計額÷償却資産対象取得額×100）

○有形固定資産のうち、土地を除く償却対象資産の取得価額に占める減価償却累計額を計算することで、資産の経年の程度を把握することができます。

○8 区平均値は 50.8%となっており、当区の比率 62.3%は 11.5 ポイント高くなっています。

	H27	H28	H29
有形固定資産減価償却率（%）	60.6	60.8	62.3
減価償却累計額（千円）	182,527,793	202,790,206	210,267,123
償却資産対象取得額（千円）	309,239,826	333,454,530	337,653,905

（単位：%）



⑵ 世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

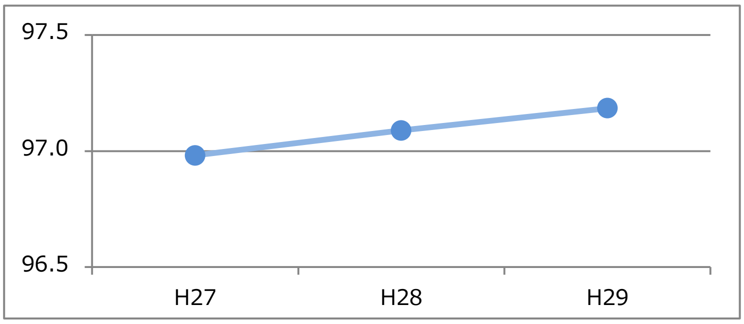
⑤　**純資産比率**（＝純資産合計÷資産合計×100）

○純資産比率とは、資産がこれまでの世代の負担によって得られたものなのか、将来世代の負担で形成されたものなのかを示す指標で、純資産比率が高ければこれまでの世代が資産形成のコストを負担したことを意味します。

○8 区平均値は 97.2%で、当区の純資産比率と同率となっています。

	H27	H28	H29
純資産比率（%）	97.0	97.1	97.2
純資産合計（千円）	2,242,684,028	2,229,830,386	2,306,742,468
資産合計（千円）	2,312,487,419	2,368,795,505	2,373,564,127

（単位：%）



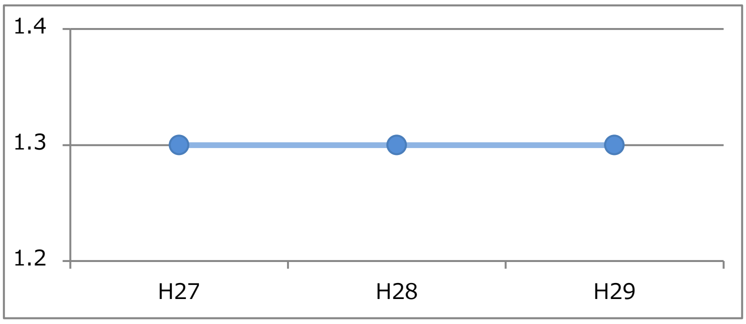
⑥　**資本形成の将来世代負担比率**（＝地方債残高（減税補てん債等除く）÷公共資産合計×100）

○社会資本形成の結果である公共資産の形成が、将来世代にどの程度の負担を与えているかを示す指標で、この数値が低いほど、将来世代の負担が少ないことになります。

○8 区平均値は 1.2%であり、区の負担率の方が 0.1 ポイント上回っています。

	H27	H28	H29
資本形成の将来世代負担比率（%）	1.3	1.3	1.3
地方債残高（千円）（減税補てん債等を除く）	29,467,833	29,789,685	29,025,634
公共資産合計（千円）	2,251,395,252	2,305,092,474	2,307,254,443

（単位：%）



⑶ 持続可能性（健全性）

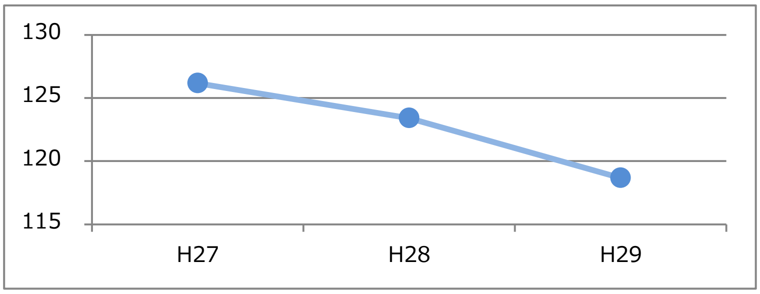
財政に持続可能性があるのか（どれくらい負債があるのか）

⑦ 区民一人当たり負債額（＝負債合計÷人口）

○区民一人当たりの負債額は、財政の健全性を示す指標です。
○平成 28 年度と比較すると約 4 千円減少しています。
○8 区平均値は約 13 万 3 千円で、当区の方が約 1 万 4 千円下回っています。

	H27	H28	H29
区民一人あたり負債額（千円）	126	123	119
負債合計（千円）	69,803,391	68,965,119	66,821,659
人口（人）	553,257	558,809	563,087

（単位：千円）



⑧ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（＝「収入総額-繰越金-地方債発行額-財政調整基金等取崩額」-「支出総額-地方債償還額-財政調整基金等積立額」）

○基礎的財政収支は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支です。
○支出が税収等を大きく上回り、基礎的財政収支が赤字の状態が続くと地方自治体は借金をすることになり、債務残高は増加の一途をたどることになります。逆に黒字になると、債務残高は減少することになります。そのため基礎的財政収支の改善は財政健全化の第一歩とされています。
○平成 29 年度は約 51 億 1 千万円の黒字となりました。

（単位：千円）

	H27	H28	H29
基礎的財政収支（=A-B）	3,019,400	359,977	5,113,469
a 収入総額（千円）	202,709,834	204,806,845	212,767,843
b 繰越金	4,888,985	4,165,499	4,329,975
c 地方債発行額	3,864,000	2,984,000	2,297,000
d 財政調整基金等取崩額	0	600,000	2,191,006
A（=a-b-c-d）	193,956,849	197,057,346	203,949,862
e 支出総額	198,544,335	200,476,870	207,189,692
f 地方債償還額	7,000,616	3,765,070	4,129,808
g 財政調整基金等積立額	606,270	14,431	4,223,491
B=e-f-g	190,937,449	196,697,369	198,836,393

⑷ 効率性

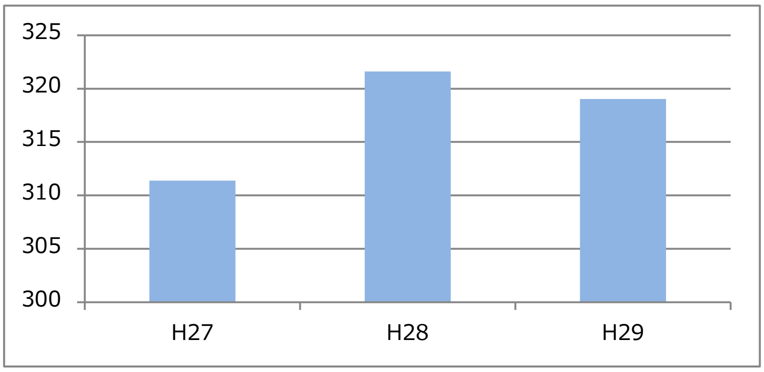
行政サービスは効率的に提供されているか

⑨ 区民一人当たり行政コスト（=純行政コスト÷人口）

○区民一人当たりの行政コストは行政の効率性を示す指標です。
○平成 28 年度と比較すると約 3 千円減少しています。
○8 区平均値は約 35 万 5 千円で、当区の方が約 3 万 6 千円下回っています。

	H27	H28	H29
区民一人当たり行政コスト（千円）	311	322	319
純経常行政コスト（千円）	172,277,243	179,717,535	179,642,542
人口（人）	553,257	558,809	563,087

（単位：千円）



⑸ 自律性

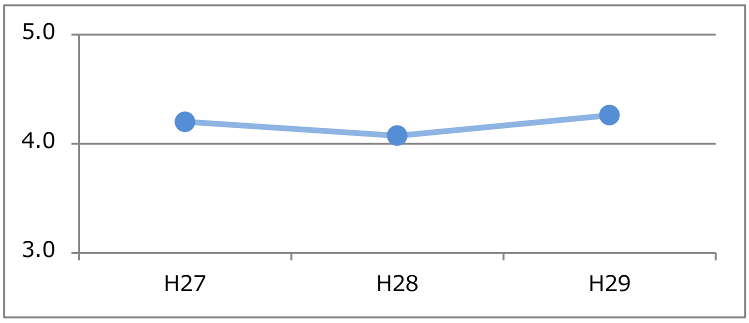
受益者負担の水準はどうなっているか

⑩ 受益者負担比率（＝経常収益÷経常行政コスト×100）

○受益者負担比率は、経常行政コストに対する経常収益の割合を算出し、経常的な行政サービスを提供するにあたり、どの程度受益者が負担しているのかを示す指標です。
○8 区平均値は 7.7%で、当区の比率の方が 3.4 ポイント下回っています。

	H27	H28	H29
受益者負担比率（%）	4.2	4.1	4.3
経常収益（千円）	7,569,960	7,632,116	7,995,084
経常行政コスト（千円）	179,847,203	187,349,651	187,637,626

（単位：%）



参考資料

連結貸借対照表

連結貸借対照表内訳表

連結行政コスト計算書

性質別連結行政コスト計算書

目的別連結行政コスト計算書

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書内訳

連結資金収支計算書

連結資金収支計算書内訳表

施設別行政コスト計算書（政策経営部財政課）

連 結 貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

借　方

[資産の部]			
1.公共資産			
(1)有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	1,832,750,403		
②教育	356,784,350		
③福祉	42,069,014		
④環境衛生	44,471,390		
⑤産業振興	4,477,650		
⑥消防	1,481,854		
⑦総務	58,624,320		
⑧収益事業	170,620		
⑨その他	1,259		
有形固定資産計		2,340,830,860	
(2)無形固定資産		952,150	
(3)売却可能資産		232,001	
公共資産合計			2,342,015,011
2.投資等			
(1)投資及び出資金		845,687	
(2) 貸付金		140,874	
(3) 基金等		37,144,989	
(4) 長期延滞債権		5,662,356	
(5)その他		23,453	
(6) 回収不能見込額		△ 2,664,367	
投資等合計			41,152,992
3.流動資産			
(1)資金		37,127,167	
(2)未収金		3,874,464	
(3)販売用不動産		0	
(4)その他		3,336,679	
(5)回収不能見込額		△ 1,630,875	
流動資産合計			42,707,435
4.繰延勘定			0
資　産　合　計			**2,425,875,438**

貸　方

[負債の部]			
1.固定負債			
(1)地方公共団体			
①普通会計地方債	31,866,450		
②公営事業地方債	0		
地方公共団体計		31,866,450	
(2)関係団体			
①一部事務組合・広域連合地方債	2,213,889		
②地方三公社長期借入金	4,098,293		
③第三セクター等長期借入金	0		
関係団体計		6,312,182	
(3)長期未払金		3,126,551	
(4)引当金		24,189,534	
(うち　退職手当等引当金)		23,956,641	
(うち　その他の引当金)		232,893	
(5) その他		68,724	
固定負債合計			65,563,441
2.流動負債			
(1) 翌年度償還予定額			
①地方公共団体	2,800,838		
②関係団体	195,320		
翌年度償還予定額計		2,996,158	
(2)短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		400,708	
(3)未払金		1,920,930	
(4)翌年度支払予定退職手当		2,089,031	
(5)賞与引当金		2,101,065	
(6)その他		41,843	
流動負債合計			9,549,735
負　債　合　計			75,113,176
[純資産の部]			
1.公共資産等整備国都補助金等		31,383,234	
2.公共資産等整備一般財源等		2,242,197,396	
3.他団体及び民間出資分		238,360	
4.その他一般財源等		8,452,887	
5.資産評価差額		68,490,385	
純　資　産　合　計			2,350,762,262
負債・純資産合計			**2,425,875,438**

連結貸借対照表内訳表（平成30年3月31日現在　単位：千円）　1/2

	地方公共団体			
	普通会計 A	公営事業会計		
		公営企業会計		その他
		介護サービス	（小計）B	国民健康保険
資産の部				
1.公共資産				
(1)有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	1,828,071,517	0	0	0
②教育	356,784,350	0	0	0
③福祉	41,296,845	0	0	0
④環境衛生	15,363,060	0	0	0
⑤産業振興	4,477,650	0	0	0
⑥消防	1,481,854	0	0	0
⑦総務	58,624,320	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0
有形固定資産計	2,306,099,596	0	0	0
(2)無形固定資産	922,846	0	0	0
(3)売却可能資産	232,001	0	0	0
公共資産合計	2,307,254,443	0	0	0
2.投資等				
(1)投資及び出資金	1,389,399	0	0	0
(2)貸付金	319,740	0	0	0
(3)基金等	33,449,610	0	0	0
(4)長期延滞債権	3,158,294	0	0	1,931,119
(5)その他	0	0	0	0
(6)回収不能見込額	△ 1,593,288	0	0	△ 845,713
投資等合計	36,723,755	0	0	1,085,406
3.流動資産				
(1)資金	28,905,328	0	0	4,596,033
(2)未収金	1,125,690	0	0	2,229,273
(3)販売用不動産	0	0	0	0
(4)その他	0	0	0	0
(5)回収不能見込額	△ 445,089	0	0	△ 972,275
流動資産合計	29,585,929	0	0	5,853,031
4.繰延勘定	0	0	0	0
資産の部総計	2,373,564,127	0	0	6,938,437
負債の部				
1.固定負債				
(1)地方公共団体				
①普通会計地方債	31,678,227	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0
地方公共団体計	31,678,227	0	0	0
(2)関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0
(3)長期未払金	3,119,411	0	0	0
(4)引当金	23,615,673	0	0	0
（うち退職手当等引当金）	23,615,673	0	0	0
（うちその他の引当金）	0	0	0	0
(5)その他	0	0	0	0
（うち他会計借入金）	0	0	0	0
固定負債合計	58,413,311	0	0	0
2.流動負債				
(1)翌年度償還予定額				
①地方公共団体	2,788,053	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	2,788,053	0	0	0
(2)短期借入金（翌年度繰上充用金含）	0	0	0	0
(3)未払金	1,585,583	0	0	0
(4)翌年度支払予定退職手当	2,089,031	0	0	0
(5)賞与引当金	1,945,681	582	582	38,928
(6)その他	0	0	0	0
（うち他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0
流動負債合計	8,408,348	582	582	38,928
負債の部総計	66,821,659	582	582	38,928
純資産の部				
1.公共資産等整備国都補助金等	31,383,234	0	0	0
2.公共資産等整備一般財源等	2,206,968,475	0	0	1,085,406
3.他団体及び民間出資分	0	0	0	0
4.その他一般財源	△ 98,242	△ 582	△ 582	5,814,103
5.資産評価差額	68,489,001	0	0	0
純資産の部総計	2,306,742,468	△ 582	△ 582	6,899,509
負債及び純資産合計	2,373,564,127	0	0	6,938,437

地方公共団体						
公営事業会計				（合計） A+B+C	（相殺） D	純計 （A+B+C+D） E
その他						
介護保険事業	介護サービス勘定	後期高齢者医療	（小計） C			
0	0	0	0	1,828,071,517	0	1,828,071,517
0	0	0	0	356,784,350	0	356,784,350
0	0	0	0	41,296,845	0	41,296,845
0	0	0	0	15,363,060	0	15,363,060
0	0	0	0	4,477,650	0	4,477,650
0	0	0	0	1,481,854	0	1,481,854
0	0	0	0	58,624,320	0	58,624,320
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,306,099,596	0	2,306,099,596
0	0	0	0	922,846	0	922,846
0	0	0	0	232,001	0	232,001
0	0	0	0	2,307,254,443	0	2,307,254,443
0	0	0	0	1,389,399	0	1,389,399
0	0	0	0	319,740	0	319,740
1,789,053	0	0	1,789,053	35,238,663	0	35,238,663
269,736	0	39,756	2,240,611	5,398,905	0	5,398,905
0	0	0	0	0	0	0
△ 210,382	0	△ 14,984	△ 1,071,079	△ 2,664,367	0	△ 2,664,367
1,848,407	0	24,772	2,958,585	39,682,340	0	39,682,340
900,113	0	106,782	5,602,928	34,508,256	0	34,508,256
237,302	0	72,326	2,538,901	3,664,591	0	3,664,591
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△ 186,252	0	△ 27,259	△ 1,185,786	△ 1,630,875	0	△ 1,630,875
951,163	0	151,849	6,956,043	36,541,972	0	36,541,972
0	0	0	0	0	0	0
2,799,570	0	176,621	9,914,628	2,383,478,755	0	2,383,478,755
0	0	0	0	31,678,227	0	31,678,227
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	31,678,227	0	31,678,227
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	3,119,411	0	3,119,411
0	0	0	0	23,615,673	0	23,615,673
0	0	0	0	23,615,673	0	23,615,673
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	58,413,311	0	58,413,311
0	0	0	0	2,788,053	0	2,788,053
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,788,053	0	2,788,053
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,585,583	0	1,585,583
0	0	0	0	2,089,031	0	2,089,031
59,149	582	10,833	109,492	2,055,755	0	2,055,755
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
59,149	582	10,833	109,492	8,518,422	0	8,518,422
59,149	582	10,833	109,492	66,931,733	0	66,931,733
0	0	0	0	31,383,234	0	31,383,234
1,848,407	0	24,772	2,958,585	2,209,927,060	0	2,209,927,060
0	0	0	0	0	0	0
892,014	△ 582	141,016	6,846,551	6,747,727	0	6,747,727
0	0	0	0	68,489,001	0	68,489,001
2,740,421	△ 582	165,788	9,805,136	2,316,547,022	0	2,316,547,022
2,799,570	0	176,621	9,914,628	2,383,478,755	0	2,383,478,755

連結貸借対照表内訳表（平成30年3月31日現在　単位：千円）　2/2

	一部事務組合・広域連合				
	特別区人事厚生事務組合	後期高齢者医療広域連合	特別区競馬組合	二十三区清掃一部事務組合	（合計）F
資産の部					
1. 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0
②教育	0	0	0	0	0
③福祉	772, 058	111	0	0	772, 169
④環境衛生	0	0	0	29, 108, 330	29, 108, 330
⑤産業振興	0	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0
⑦総務	0	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	170, 620	0	170, 620
⑨その他	0	0	0	0	0
有形固定資産計	772, 058	111	170, 620	29, 108, 330	30, 051, 119
(2) 無形固定資産	20	19, 491	0	9, 793	29, 304
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0
公共資産合計	772, 078	19, 602	170, 620	29, 118, 123	30, 080, 423
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	745	0	709, 210	5, 701	715, 656
(2) 貸付金	0	0	0	0	0
(3) 基金等	114, 258	0	0	0	114, 258
(4) 長期延滞債権	254	12, 269	0	15, 385	27, 908
(5) その他	60	0	0	△ 2, 122	△ 2, 062
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0
投資等合計	115, 317	12, 269	709, 210	18, 964	855, 760
3. 流動資産					
(1) 資金	50, 721	1, 393, 297	560, 541	347, 750	2, 352, 309
(2) 未収金	1, 486	1, 943	150, 584	53, 490	207, 503
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0
(4) その他	16, 928	822, 920	196, 845	2, 294, 392	3, 331, 085
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0
流動資産合計	69, 135	2, 218, 160	907, 970	2, 695, 632	5, 890, 897
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0
資産の部総計	956, 530	2, 250, 031	1, 787, 800	31, 832, 719	36, 827, 080
負債の部					
1. 固定負債					
(1) 地方公共団体	0				
①普通会計地方債	188, 223	0	0	0	188, 223
②公営事業地方債	0	0	0	0	0
地方公共団体計	188, 223	0	0	0	188, 223
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	2, 213, 889	2, 213, 889
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	2, 213, 889	2, 213, 889
(3) 長期未払金	7, 129	11	0	0	7, 140
(4) 引当金	50, 572	127	21, 532	265, 619	337, 850
（うち退職手当等引当金）	50, 572	127	21, 532	265, 619	337, 850
（うちその他の引当金）	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	29, 883	0	29, 883
（うち他会計借入金）	0	0	0	0	0
固定負債合計	245, 924	138	51, 415	2, 479, 508	2, 776, 985
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体	12, 785	0	0	0	12, 785
②関係団体	0	0	0	195, 320	195, 320
翌年度償還予定額計	12, 785	0	0	195, 320	208, 105
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金含）	0	0	0	0	0
(3) 未払金	4, 727	7	273, 294	36, 371	314, 399
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	8, 711	1, 518	1, 564	33, 517	45, 310
(6) その他	3, 482	107	16, 915	9, 720	30, 224
（うち他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0
流動負債合計	29, 705	1, 632	291, 773	274, 928	598, 038
負債の部総計	275, 629	1, 770	343, 188	2, 754, 436	3, 375, 023
純資産の部					
1. 公共資産等整備国都補助金等	0	0	0	0	0
2. 公共資産等整備一般財源等	659, 953	0	156, 101	30, 886, 901	31, 702, 955
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0
4. その他一般財源	20, 948	2, 248, 261	1, 288, 498	△ 1, 809, 989	1, 747, 718
5. 資産評価差額	0	0	13	1, 371	1, 384
純資産の部総計	680, 901	2, 248, 261	1, 444, 612	29, 078, 283	33, 452, 057
負債及び純資産合計	956, 530	2, 250, 031	1, 787, 800	31, 832, 719	36, 827, 080

地方三公社	第三セクター				(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
板橋区土地開発公社G	(公財)植村記念財団	(公財)板橋区文化・国際交流財団	(公財)板橋区産業振興公社	(合計) H			
4,678,886	0	0	0	0	1,832,750,403	0	1,832,750,403
0	0	0	0	0	356,784,350	0	356,784,350
0	0	0	0	0	42,069,014	0	42,069,014
0	0	0	0	0	44,471,390	0	44,471,390
0	0	0	0	0	4,477,650	0	4,477,650
0	0	0	0	0	1,481,854	0	1,481,854
0	0	0	0	0	58,624,320	0	58,624,320
0	0	0	0	0	170,620	0	170,620
0	877	382	0	1,259	1,259	0	1,259
4,678,886	877	382	0	1,259	2,340,830,860	0	2,340,830,860
0	0	0	0	0	952,150	0	952,150
0	0	0	0	0	232,001	0	232,001
4,678,886	877	382	0	1,259	2,342,015,011	0	2,342,015,011
70	0	0	50,562	50,562	2,155,687	△ 1,310,000	845,687
0	0	0	0	0	319,740	△ 178,866	140,874
0	525,118	609,100	657,850	1,792,068	37,144,989	0	37,144,989
0	0	0	235,543	235,543	5,662,356	0	5,662,356
0	0	0	25,515	25,515	23,453	0	23,453
0	0	0	0	0	△ 2,664,367	0	△ 2,664,367
70	525,118	609,100	969,470	2,103,688	42,641,858	△ 1,488,866	41,152,992
36,254	15,000	39,101	176,247	230,348	37,127,167	0	37,127,167
0	67	1,852	451	2,370	3,874,464	0	3,874,464
0	0	0	0	0	0	0	0
0	2,679	0	2,915	5,594	3,336,679	0	3,336,679
0	0	0	0	0	△ 1,630,875	0	△ 1,630,875
36,254	17,746	40,953	179,613	238,312	42,707,435	0	42,707,435
0	0	0	0	0	0	0	0
4,715,210	543,741	650,435	1,149,083	2,343,259	2,427,364,304	△ 1,488,866	2,425,875,438
0	0	0	0	0	31,866,450	0	31,866,450
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	31,866,450	0	31,866,450
0	0	0	0	0	2,213,889	0	2,213,889
4,277,159	0	0	0	0	4,277,159	△ 178,866	4,098,293
0	0	0	0	0	0	0	0
4,277,159	0	0	0	0	6,491,048	△ 178,866	6,312,182
0	0	0	0	0	3,126,551	0	3,126,551
0	3,118	0	232,893	236,011	24,189,534	0	24,189,534
0	3,118	0	0	3,118	23,956,641	0	23,956,641
0	0	0	232,893	232,893	232,893	0	232,893
0	0	0	38,841	38,841	68,724	0	68,724
0	0	0	0	0	0	0	0
4,277,159	3,118	0	271,734	274,852	65,742,307	△ 178,866	65,563,441
0	0	0	0	0	2,800,838	0	2,800,838
0	0	0	0	0	195,320	0	195,320
0	0	0	0	0	2,996,158	0	2,996,158
400,708	0	0	0	0	400,708	0	400,708
0	0	1,888	19,060	20,948	1,920,930	0	1,920,930
0	0	0	0	0	2,089,031	0	2,089,031
0	0	0	0	0	2,101,065	0	2,101,065
912	1,092	348	9,267	10,707	41,843	0	41,843
0	0	0	0	0	0	0	0
401,620	1,092	2,236	28,327	31,655	9,549,735	0	9,549,735
4,678,779	4,210	2,236	300,061	306,507	75,292,042	△ 178,866	75,113,176
0	0	0	0	0	31,383,234	0	31,383,234
0	500,000	609,482	757,899	1,867,381	2,243,497,396	△ 1,300,000	2,242,197,396
0	0	0	238,360	238,360	238,360	0	238,360
36,431	39,531	38,717	△ 147,237	△ 68,989	8,462,887	△ 10,000	8,452,887
0	0	0	0	0	68,490,385	0	68,490,385
36,431	539,531	648,199	849,022	2,036,752	2,352,072,262	△ 1,310,000	2,350,762,262
4,715,210	543,741	650,435	1,149,083	2,343,259	2,427,364,304	△ 1,488,866	2,425,875,438

連結行政コスト計算書

（自　平成29年4月1日　～　至　平成30年3月31日　単位：千円）

区分	総額	構成比	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生
1.人件費	30,841,435	9.1%	2,307,342	4,211,478	11,745,523	4,200,517
2.退職手当等引当金繰入等	1,810,393	0.5%	146,807	204,747	733,227	312,900
3.賞与引当金繰入額	2,098,131	0.6%	134,262	277,500	826,310	281,210
人にかかるコスト小計	34,749,959	10.2%	2,588,411	4,693,725	13,305,060	4,794,627
1.物件費	40,364,755	11.9%	3,906,653	10,043,377	11,777,173	8,126,583
2.維持費	2,194,932	0.7%	461,434	387,402	102,977	1,196,371
3.減価償却費	8,899,396	2.6%	2,260,936	2,765,841	788,751	1,401,962
物にかかるコスト小計	51,459,083	15.2%	6,629,023	13,196,620	12,668,901	10,724,916
1.社会保障給付	202,956,934	59.8%		1,262,184	200,133,329	1,561,421
2.補助金等	39,634,876	11.7%	105,180	1,623,198	34,544,521	2,238,976
3.他会計への支出額	0	0.0%	0	0	0	0
4.他団体等への公共資産整備補助金等	1,939,122	0.6%	802,317	0	1,104,366	18,838
移転支出的なコスト小計	244,530,932	72.1%	907,497	2,885,382	235,782,216	3,819,235
1.支払利息	345,985	0.1%				
2.回収不能見込計上額	1,517,731	0.4%				
3.その他行政コスト	6,954,502	2.0%	4,388,379	346	2,230,475	331,641
その他のコスト小計	8,818,218	2.5%	4,388,379	346	2,230,475	331,641
経常行政コスト合計a	339,558,192		14,513,310	20,776,073	263,986,652	19,670,419
構成比			4.3%	6.1%	77.7%	5.8%
1.使用料・手数料	5,509,901		891,334	39,019	995,208	1,408,713
2.分担金・負担金・寄附金	38,405,660		11,652	13,816	36,028,437	2,306,232
3.保険料	28,188,006				28,188,006	
4.事業収益	4,599,365		4,444,482	800	2,763	650
5.その他特定行政サービス収入	387,518		1,287	9,026	568,181	0
6.他会計補助金等	△ 332,324		0	0	△ 545,775	0
経常収益合計b	76,758,126		5,348,755	62,661	65,236,820	3,715,595
b/a	22.6%		36.9%	0.3%	24.7%	18.9%
差引純経常行政コストa-b	262,800,066		9,164,555	20,713,412	198,749,832	15,954,824

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
547,353	131,517	6,980,906	716,799			0	
35,924	10,196	356,684	9,908			0	
34,228	9,191	485,350	50,080			0	
617,505	150,904	7,822,940	776,787			0	
525,896	289,849	5,652,180	41,656			1,388	
7,880	2,068	36,800	0				
118,942	7,186	1,555,778	0				
652,718	299,103	7,244,758	41,656	0		1,388	
405,271	41,957	589,863	85,910			0	
0	0	0	0			0	
13,601	0	0	0			0	
418,872	41,957	589,863	85,910			0	
				345,985			
					1,517,731		
3,661	0	0	0			0	
3,661	0	0	0	345,985	1,517,731	0	
1,692,756	491,964	15,657,561	904,353	345,985	1,517,731	1,388	
0.5%	0.1%	4.6%	0.3%	0.1%	0.5%	0.0%	
92,790	0	381,696	0	0		0	1,701,141
0	5,099	351	0	0		0	40,073
114,502	0	36,168	0	0		0	
△ 134,445	0	△ 56,531	0	0		0	0
154,306	0	59,145	0	0		0	0
227,153	5,099	420,829	0	0		0	1,741,214
13.4%	1.0%	2.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
1,465,603	486,865	15,236,732	904,353	345,985	1,517,731	1,388	△ 1,741,214

性質別連結行政コスト計算書

（自　平成29年4月1日　～　至　平成30年3月31日　単位：千円）

	地方公共団体				
	普通会計 A	公営事業会計			
		公営企業会計		その他	
		介護サービス	（小計） B	国民健康保険事業	介護保険事業
経常行政コスト					
人件費	28,546,755	7,979	7,979	497,359	760,847
退職手当等引当金繰入等	1,768,335	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	1,945,681	582	582	38,928	59,149
物件費	34,329,273	36,100	36,100	1,045,744	2,865,707
維持補修費	1,020,356	0	0	0	0
減価償却費	7,770,969	0	0	0	0
社会保障給付	81,916,538	0	0	36,858,982	34,374,024
補助金等	7,838,638	0	0	25,954,963	0
他会計等への支出額	19,785,380	0	0	0	453,682
他団体への公共資産整備補助金	1,939,122	0	0	0	0
支払利息	326,921	0	0	0	0
回収不能見込計上額	449,658	0	0	840,890	186,235
その他行政コスト	0	0	0	415,745	384,883
経常行政コスト合計	187,637,626	44,661	44,661	65,652,611	39,084,527
経常収益					
使用料・手数料	4,633,243	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	3,361,841	0	0	28,657,006	10,106,602
保険料	0	0	0	14,533,486	8,535,666
事業収益	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0	170,887	10,791
他会計補助金等	0	44,651	44,651	7,516,286	6,400,338
経常収益合計	7,995,084	44,651	44,651	50,877,665	25,053,397
（差引）純経常行政コスト	179,642,542	10	10	14,774,946	14,031,130

	一部事務組合・広域連合				地方三公社
	特別区人事厚生事務組合	後期高齢者医　療広域連合	二十三区清掃一部事務組合	（合計） F	板橋区土地開発公　社 G
経常行政コスト					
人件費	138,326	20,232	633,550	792,108	240
退職手当等引当金繰入等	0	127	41,581	41,708	0
賞与引当金繰入額	7,341	1,518	33,517	42,376	0
物件費	133,271	422,571	1,197,018	1,752,860	144
維持補修費	7,818	0	1,166,479	1,174,297	0
減価償却費	12,766	5,896	1,102,432	1,121,094	0
社会保障給付	0	49,803,978	3,412	49,807,390	0
補助金等	12,216	0	48,615	60,831	6,851
他会計等への支出額	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金	0	0	0	0	0
支払利息	2,335	31	15,657	18,023	0
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0
その他行政コスト	5,939	987,382	331,641	1,324,962	4,412,379
経常行政コスト合計	320,012	51,241,735	4,573,902	56,135,649	4,419,614
経常収益					
使用料・手数料	1,330	0	899,328	900,658	0
分担金・負担金・寄附金	90,612	55,912	708,374	854,898	0
保険料	0	0	0	0	0
事業収益	2,763	0	650	3,413	4,444,482
その他特定行政サービス収入	0	0	0	0	1,287
他会計補助金等	0	0	0	0	0
経常収益合計	94,705	55,912	1,608,352	1,758,969	4,445,769
（差引）純経常行政コスト	225,307	51,185,823	2,965,550	54,376,680	△ 26,155

地方公共団体					
公営事業会計			（合計） A＋B＋C	（相殺） D	純計 （A＋B＋C＋D） E
その他					
介護保険事業 サービス勘定	後期高齢者 医療事業	（小計） C			
7, 407	138, 070	1, 403, 683	29, 958, 417	0	29, 958, 417
0	0	0	1, 768, 335	0	1, 768, 335
582	10, 833	109, 492	2, 055, 755	0	2, 055, 755
5, 876	49, 687	3, 967, 014	38, 332, 387	0	38, 332, 387
0	0	0	1, 020, 356	0	1, 020, 356
0	0	0	7, 770, 969	0	7, 770, 969
0	0	71, 233, 006	153, 149, 544	0	153, 149, 544
0	5, 969, 870	31, 924, 833	39, 763, 471	0	39, 763, 471
0	92, 665	546, 347	20, 331, 727	△ 15, 743, 643	4, 588, 084
0	0	0	1, 939, 122	0	1, 939, 122
0	0	0	326, 921	0	326, 921
0	40, 948	1, 068, 073	1, 517, 731	0	1, 517, 731
0	436, 526	1, 237, 154	1, 237, 154	0	1, 237, 154
13, 865	6, 738, 599	111, 489, 602	299, 171, 889	△ 15, 743, 643	283, 428, 246
0	0	0	4, 633, 243	0	4, 633, 243
0	0	38, 763, 608	42, 125, 449	0	42, 125, 449
0	5, 118, 854	28, 188, 006	28, 188, 006	0	28, 188, 006
0	0	0	0	0	0
2, 644	383, 859	568, 181	568, 181	0	568, 181
11, 211	1, 225, 382	15, 153, 217	15, 197, 868	△ 15, 743, 643	△ 545, 775
13, 855	6, 728, 095	82, 673, 012	90, 712, 747	△ 15, 743, 643	74, 969, 104
10	10, 504	28, 816, 590	208, 459, 142	0	208, 459, 142

第三セクター等				（単純合計） （E＋F＋G＋H） I	（相殺） J	総純計 （I＋J）
（公財）植村 記念財団	（公財）板橋 区文化・国際 交流財団	（公財） 板橋区産業 振興公社	（合計） H			
14, 143	21, 437	55, 090	90, 670	30, 841, 435	0	30, 841, 435
350	0	0	350	1, 810, 393	0	1, 810, 393
0	0	0	0	2, 098, 131	0	2, 098, 131
39, 754	65, 294	179, 728	284, 776	40, 370, 167	△ 5, 412	40, 364, 755
279	0	0	279	2, 194, 932	0	2, 194, 932
147	98	7, 088	7, 333	8, 899, 396	0	8, 899, 396
0	0	0	0	202, 956, 934	0	202, 956, 934
0	1, 305	46, 566	47, 871	39, 879, 024	△ 244, 148	39, 634, 876
0	0	0	0	4, 588, 084	△ 4, 588, 084	0
0	0	0	0	1, 939, 122	0	1, 939, 122
0	0	1, 041	1, 041	345, 985	0	345, 985
0	0	0	0	1, 517, 731	0	1, 517, 731
346	0	3, 661	4, 007	6, 978, 502	△ 24, 000	6, 954, 502
55, 019	88, 134	293, 174	436, 327	344, 419, 836	△ 4, 861, 644	339, 558, 192
0	0	0	0	5, 533, 901	△ 24, 000	5, 509, 901
13, 397	0	0	13, 397	42, 993, 744	△ 4, 588, 084	38, 405, 660
0	0	0	0	28, 188, 006	0	28, 188, 006
800	36, 168	119, 914	156, 882	4, 604, 777	△ 5, 412	4, 599, 365
39, 723	2, 614	19, 861	62, 198	631, 666	△ 244, 148	387, 518
0	59, 145	154, 306	213, 451	△ 332, 324	0	△ 332, 324
53, 920	97, 927	294, 081	445, 928	81, 619, 770	△ 4, 861, 644	76, 758, 126
1, 099	△ 9, 793	△ 907	△ 9, 601	262, 800, 066	0	262, 800, 066

目的別連結行政コスト計算書

（自　平成29年4月1日　～　至　平成30年3月31日　単位：千円）

	地方公共団体				
	普通会計 A	公営事業会計			
		公営企業会計		その他	
		介護サービス	（小計）B	国民健康保険事業	介護保険事業
経常行政コスト					
生活インフラ・国土保全	10,117,696	0	0	0	0
教育	20,751,751	0	0	0	0
福祉	122,289,396	44,661	44,661	64,811,721	38,898,292
環境衛生	15,115,586	0	0	0	0
産業振興	1,560,341	0	0	0	0
消防	491,964	0	0	0	0
総務	15,628,572	0	0	0	0
議会	904,353	0	0	0	0
支払利息	326,921	0	0	0	0
回収不能見込計上額	449,658	0	0	840,890	186,235
その他	1,388	0	0	0	0
経常行政コスト合計	187,637,626	44,661	44,661	65,652,611	39,084,527
経常収益					
使用料・手数料	4,633,243	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	3,361,841	0	0	28,657,006	10,106,602
保険料	0	0	0	14,533,486	8,535,666
事業収益	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0	170,887	10,791
他会計補助金等	0	44,651	44,651	7,516,286	6,400,338
経常収益合計	7,995,084	44,651	44,651	50,877,665	25,053,397
（差引）純経常行政コスト	179,642,542	10	10	14,774,946	14,031,130

	一部事務組合・広域連合				地方三公社
	特別区人事厚生事務組合	後期高齢者医　療広域連合	二十三区清掃一部事務組合	（合計） F	板橋区土地開発公　社 G
経常行政コスト					
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	4,419,614
教育	0	0	0	0	0
福祉	317,677	51,241,704	3,412	51,562,793	0
環境衛生	0	0	4,554,833	4,554,833	0
産業振興	0	0	0	0	0
消防	0	0	0	0	0
総務	0	0	0	0	0
議会	0	0	0	0	0
支払利息	2,335	31	15,657	18,023	0
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	320,012	51,241,735	4,573,902	56,135,649	4,419,614
経常収益					
使用料・手数料	1,330	0	899,328	900,658	0
分担金・負担金・寄附金	90,612	55,912	708,374	854,898	0
保険料	0	0	0	0	0
事業収益	2,763	0	650	3,413	4,444,482
その他特定行政サービス収入	0	0	0	0	1,287
他会計補助金等	0	0	0	0	0
経常収益合計	94,705	55,912	1,608,352	1,758,969	4,445,769
（差引）純経常行政コスト	225,307	51,185,823	2,965,550	54,376,680	△ 26,155

地方公共団体					
公営事業会計			(合計) A+B+C	(相殺) D	純計 (A+B+C+D) E
その他					
介護保険事業 サービス勘定	後期高齢者 医療事業	(小計) C			
0	0	0	10,117,696	0	10,117,696
0	0	0	20,751,751	0	20,751,751
13,865	6,697,651	110,421,529	232,755,586	△ 15,743,643	217,011,943
0	0	0	15,115,586	0	15,115,586
0	0	0	1,560,341	0	1,560,341
0	0	0	491,964	0	491,964
0	0	0	15,628,572	0	15,628,572
0	0	0	904,353	0	904,353
0	0	0	326,921	0	326,921
0	40,948	1,068,073	1,517,731	0	1,517,731
0	0	0	1,388	0	1,388
13,865	6,738,599	111,489,602	299,171,889	△ 15,743,643	283,428,246
0	0	0	4,633,243	0	4,633,243
0	0	38,763,608	42,125,449	0	42,125,449
0	5,118,854	28,188,006	28,188,006	0	28,188,006
0	0	0	0	0	0
2,644	383,859	568,181	568,181	0	568,181
11,211	1,225,382	15,153,217	15,197,868	△ 15,743,643	△ 545,775
13,855	6,728,095	82,673,012	90,712,747	△ 15,743,643	74,969,104
10	10,504	28,816,590	208,459,142	0	208,459,142

第三セクター等				(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
(公財) 植村 記念財団	(公財) 板橋 区文化・国際 交流財団	(公財) 板橋区産業 振興公社	(合計) H			
0	0	0	0	14,537,310	△ 24,000	14,513,310
55,019	0	0	55,019	20,806,770	△ 30,697	20,776,073
0	0	0	0	268,574,736	△ 4,588,084	263,986,652
0	0	0	0	19,670,419	0	19,670,419
0	0	292,133	292,133	1,852,474	△ 159,718	1,692,756
0	0	0	0	491,964	0	491,964
0	88,134	0	88,134	15,716,706	△ 59,145	15,657,561
0	0	0	0	904,353	0	904,353
0	0	1,041	1,041	345,985	0	345,985
0	0	0	0	1,517,731	0	1,517,731
0	0	0	0	1,388	0	1,388
55,019	88,134	293,174	436,327	344,419,836	△ 4,861,644	339,558,192
0	0	0	0	5,533,901	△ 24,000	5,509,901
13,397	0	0	13,397	42,993,744	△ 4,588,084	38,405,660
0	0	0	0	28,188,006	0	28,188,006
800	36,168	119,914	156,882	4,604,777	△ 5,412	4,599,365
39,723	2,614	19,861	62,198	631,666	△ 244,148	387,518
0	59,145	154,306	213,451	△ 332,324	0	△ 332,324
53,920	97,927	294,081	445,928	81,619,770	△ 4,861,644	76,758,126
1,099	△ 9,793	△ 907	△ 9,601	262,800,066	0	262,800,066

連結純資産変動計算書
（自　平成29年4月1日　～　至　平成30年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産整備一般財源等	他団体及び民間出資分	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,343,268,959	31,379,979	2,239,895,963	238,360	3,271,263	68,483,394
純経常行政コスト	△ 262,800,066				△ 262,800,066	
一般財源						
地方税	45,481,042				45,481,042	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	111,754,066				111,754,066	
補助金等受入	112,674,862	944,388			111,730,474	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 100,000				△ 100,000	
公共資産除売却損益	25,063				25,063	
特別区分配金	0				0	
収益事業純利益	241,310				241,310	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			11,733,881		△ 11,733,881	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	5,118,512		△ 5,118,512	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 7,302,600		7,302,600	0
減価償却による財源増		△ 941,133	△ 9,215,090		10,156,223	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,785,947		△ 1,785,947	
出資の受入・新規設立	0					0
資産評価替えによる変動額	6,991					6,991
無償受贈資産受入	0					0
経費負担割合変更に伴う差額	210,035	0	180,783	0	29,252	0
期末純資産残高	2,350,762,262	31,383,234	2,242,197,396	238,360	8,452,887	68,490,385

連結純資産変動計算書内訳表

（自　平成29年4月1日　～　至　平成30年3月31日　単位：千円）

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		公営企業会計		その他		
		介護サービス	（小計）B	国民健康保険事業	介護保険事業	介護保険事業サービス勘定
期首純資産残高	2,299,830,386	△ 572	△ 572	5,350,250	2,642,413	△ 572
純経常行政コスト	△ 179,642,542	△ 10	△ 10	△ 14,774,946	△ 14,031,130	△ 10
一般財源			0			
地方税	45,481,042	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	80,982,775	0	0	0	0	0
補助金等受入	60,058,753	0	0	16,324,205	14,129,138	0
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公共資産等除売却損益	25,063	0	0	0	0	0
特別区分配金	0	0	0	0	0	0
収益事業純利益		0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0		0			
出資の受入・新規設立		0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	6,991	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	2,306,742,468	△ 582	△ 582	6,899,509	2,740,421	△ 582

	一部事務組合・広域連合					地方三公社
	特別区人事厚生事務組合	後期高齢者医　療広域連合	特別区競馬組合	二十三区清掃一部事務組合	（合計） F	板橋区土地開発公　社 G
期首純資産残高	660,907	2,262,902	1,303,302	30,292,224	34,519,335	34,276
純経常行政コスト	△ 225,307	△ 51,185,823	0	△ 2,965,550	△ 54,376,680	26,155
一般財源						
地方税	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	184,394	29,188,130	0	1,945,114	31,317,638	0
補助金等受入	61,901	21,983,052	0	117,813	22,162,766	0
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0	△ 100,000	0	△ 100,000	0
公共資産等除売却損益	0	0	0	0	0	0
特別区分配金	0	0	0	0	0	0
収益事業純利益	0	0	241,310	0	241,310	0
損失補償等引当金繰入					0	
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0
経費負担割合変更に伴う差額	△ 994	0	0	△ 311,318	△ 312,312	△ 24,000
期末純資産残高	680,901	2,248,261	1,444,612	29,078,283	33,452,057	36,431

地方公共団体				
公営事業会計 その他 後期高齢者医療事業	（小計） C	（合計） A＋B＋C	（相殺） D	純計 （A+B+C+D） E
176,292	8,168,383	2,307,998,197	0	2,307,998,197
△ 10,504	△ 28,816,590	△ 208,459,142	0	△ 208,459,142
0	0	45,481,042	0	45,481,042
0	0	0	0	0
0	0	80,982,775	△ 546,347	80,436,428
0	30,453,343	90,512,096	0	90,512,096
0	0	0	0	0
0	0	25,063	0	25,063
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
	0	0		0
0	0	0	0	0
0	0	6,991	0	6,991
0	0	0	0	0
0	0	0	546,347	546,347
165,788	9,805,136	2,316,547,022	△ 0	2,316,547,022

第三セクター等				（単純合計） （E+F＋G+H） I	（相殺） J	総純計 （Ｉ＋Ｊ）
（公財） 植村記念財団	（公財） 板橋区文化・国際交流財団	（公財） 板橋区産業振興公社	（合計） H			
540,630	638,406	848,115	2,027,151	2,344,578,959	△ 1,310,000	2,343,268,959
△ 1,099	9,793	907	9,601	△ 262,800,066	0	△ 262,800,066
0	0	0	0	45,481,042	0	45,481,042
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	111,754,066	0	111,754,066
0	0	0	0	112,674,862	0	112,674,862
0	0	0	0	△ 100,000	0	△ 100,000
0	0	0	0	25,063	0	25,063
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	241,310	0	241,310
			0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	6,991	0	6,991
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	210,035	0	210,035
539,531	648,199	849,022	2,036,752	2,352,072,262	△ 1,310,000	2,350,762,262

連結資金収支計算書

（自　平成29年4月1日　～　至　平成30年3月31日　単位：千円）

収　支　の　区　分	連結会計
1.経常的収支の部	20,686,527
人件費	35,279,718
物件費	41,498,844
社会保障給付	202,956,934
補助金等	39,619,159
支払利息	345,985
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	3,353,112
支　出　合　計	323,053,752
地方税	45,655,679
地方交付税	0
国都補助金等	110,854,430
使用料・手数料	5,511,879
分担金・負担金・寄附金	68,852,902
保険料	27,167,221
事業収入	4,559,881
諸収入	2,449,092
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,338,727
他会計補助金等	55,290
その他収入	76,295,178
収　入　合　計	343,740,279
2.公共資産整備収支の部	△ 10,803,385
公共資産整備支出	19,452,634
公共資産整備補助金等支出	1,939,122
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	2,492
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支　出　合　計	21,394,248
国都補助金等	1,816,402
地方債発行額	2,297,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	6,477,461
収　入　合　計	10,590,863
3.投資・財務的収支の部	△ 4,904,413
投資及び出資金	0
貸付金	93,954
基金積立額	6,345,677
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,978,244
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	51,538
その他支出	5,623
支　出　合　計	10,475,036
国都補助金等	0
貸付金回収額	4,306,850
基金取崩額	540,953
地方債発行額	504,401
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	25,063
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	193,356
収　入　合　計	5,570,623
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	4,978,729
期首資金残高	32,150,890
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,452
期末歳計現金残高	37,127,167

連結資金収支計算書内訳表1/2

（自　平成29年4月1日　～　至　平成30年3月31日　単位：千円）

収　支　の　区　分	地方公共団体				
	普通会計 A	公営事業会計			
		公営企業会計		その他	
		介護サービス	（小計）B	国民健康保険	介護保険事業
1.経常的収支の部	13,376,661	0	0	1,594,973	818,125
人件費	32,801,825	7,979	7,979	538,201	818,125
物件費	34,329,273	36,100	36,100	1,045,744	2,865,707
社会保障給付	81,916,538	0	0	36,858,982	34,374,024
補助金等	7,838,638	0	0	25,954,963	0
支払利息	326,921	0	0	0	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	19,785,380	0	0	0	453,682
その他支出	1,020,356	0	0	415,745	384,883
支　出　合　計	178,018,931	44,079	44,079	64,813,635	38,896,421
地方税	45,655,679	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0
国都補助金等	58,359,412	0	0	16,324,205	14,129,138
使用料・手数料	4,635,111	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	3,346,343	0	0	28,657,006	10,106,602
保険料	0	0	0	13,742,383	8,344,062
事業収入	0	0	0	0	0
諸収入	1,692,469	0	0	168,728	15,743
地方債発行額	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0
基金取崩額	1,594,866	0	0	0	739,861
他会計補助金等	0	44,079	44,079	7,516,286	6,400,338
その他収入	76,111,712	0	0	0	0
収　入　合　計	191,395,592	44,079	44,079	66,408,608	39,735,744
2.公共資産整備収支の部	△ 5,638,096	0	0	0	0
公共資産整備支出	14,172,126	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	1,939,122	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0
支　出　合　計	16,111,248	0	0	0	0
国都補助金等	1,699,341	0	0	0	0
地方債発行額	2,297,000	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0
その他収入	6,476,811	0	0	0	0
収　入　合　計	10,473,152	0	0	0	0
3.投資・財務的収支の部	△ 3,973,463	0	0	0	△ 952,239
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	93,954	0	0	0	0
基金積立額	4,454,740	0	0	0	952,239
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0
地方債償還額	3,802,887	0	0	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0
支　出　合　計	8,351,581	0	0	0	952,239
国都補助金等	0	0	0	0	0
貸付金回収額	4,306,850	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	25,063	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0
その他収入	46,205	0	0	0	0
収　入　合　計	4,378,118	0	0	0	0
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	3,765,102	0	0	1,594,973	△ 112,916
期首資金残高	25,140,226	0	0	3,001,060	1,013,029
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0
期末歳計現金残高	28,905,328	0	0	4,596,033	900,113

地方公共団体					
公営事業会計			（合計） A+B+C	（相殺） D	純計 （A+B+C+D） E
その他					
介護サービス勘定	後期高齢者医療	（小計） C			
0	△ 7, 457	2, 426, 839	15, 803, 500	0	15, 803, 500
7, 979	148, 726	1, 513, 031	34, 322, 835	0	34, 322, 835
5, 876	49, 687	3, 967, 014	38, 332, 387	0	38, 332, 387
0	0	71, 233, 006	153, 149, 544	0	153, 149, 544
0	5, 969, 870	31, 924, 833	39, 763, 471	0	39, 763, 471
0	0	0	326, 921	0	326, 921
0	92, 665	546, 347	20, 331, 727	△ 15, 743, 643	4, 588, 084
0	436, 526	1, 237, 154	2, 257, 510	0	2, 257, 510
13, 855	6, 697, 474	110, 421, 385	288, 484, 395	△ 15, 743, 643	272, 740, 752
0	0	0	45, 655, 679	0	45, 655, 679
0	0	0	0	0	0
0	0	30, 453, 343	88, 812, 755	0	88, 812, 755
0	0	0	4, 635, 111	0	4, 635, 111
0	0	38, 763, 608	42, 109, 951	0	42, 109, 951
0	5, 080, 776	27, 167, 221	27, 167, 221	0	27, 167, 221
0	0	0	0	0	0
2, 644	383, 859	570, 974	2, 263, 443	0	2, 263, 443
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	739, 861	2, 334, 727	0	2, 334, 727
11, 211	1, 225, 382	15, 153, 217	15, 197, 296	△ 15, 142, 006	55, 290
0	0	0	76, 111, 712	△ 601, 637	75, 510, 075
13, 855	6, 690, 017	112, 848, 224	304, 287, 895	△ 15, 743, 643	288, 544, 252
0	0	0	△ 5, 638, 096	0	△ 5, 638, 096
0	0	0	14, 172, 126	0	14, 172, 126
0	0	0	1, 939, 122	0	1, 939, 122
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	16, 111, 248	0	16, 111, 248
0	0	0	1, 699, 341	0	1, 699, 341
0	0	0	2, 297, 000	0	2, 297, 000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	6, 476, 811	0	6, 476, 811
0	0	0	10, 473, 152	0	10, 473, 152
0	0	△ 952, 239	△ 4, 925, 702	0	△ 4, 925, 702
0	0	0	0	0	0
0	0	0	93, 954	0	93, 954
0	0	952, 239	5, 406, 979	0	5, 406, 979
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	3, 802, 887	0	3, 802, 887
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	952, 239	9, 303, 820	0	9, 303, 820
0	0	0	0	0	0
0	0	0	4, 306, 850	0	4, 306, 850
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	25, 063	0	25, 063
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	46, 205	0	46, 205
0	0	0	4, 378, 118	0	4, 378, 118
0	0	0	0	0	0
0	△ 7, 457	1, 474, 600	5, 239, 702	0	5, 239, 702
0	114, 239	4, 128, 328	29, 268, 554	0	29, 268, 554
0	0	0	0	0	0
0	106, 782	5, 602, 928	34, 508, 256	0	34, 508, 256

連結資金収支計算書内訳表2/2

（自　平成29年4月1日　～　至　平成30年3月31日　単位：千円）

収　支　の　区　分	一部事務組合・広域連合				
	特別区人事厚生事務組合	後期高齢者医療広域連合	特別区競馬組合	二十三区清掃一部事務組合	（合計）F
1.経常的収支の部	26,918	△ 12,064	0	480,164	495,018
人件費	152,428	21,668	0	692,434	866,530
物件費	102,812	422,571	0	2,354,669	2,880,052
社会保障給付	0	49,803,978	0	3,412	49,807,390
補助金等	12,065	0	0	33,049	45,114
支払利息	2,335	31	0	15,657	18,023
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0
その他支出	41,676	987,379	0	20,725	1,049,780
支　出　合　計	311,316	51,235,627	0	3,119,946	54,666,889
地方税	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0
国都補助金等	61,901	21,979,021	0	753	22,041,675
使用料・手数料	1,406	0	0	899,362	900,768
分担金・負担金・寄附金	184,394	29,188,130	0	1,945,114	31,317,638
保険料	0	0	0	0	0
事業収入	0	0	0	0	0
諸収入	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0
その他収入	90,533	56,412	0	754,881	901,826
収　入　合　計	338,234	51,223,563	0	3,600,110	55,161,907
2.公共資産整備収支の部	△ 27,496	△ 8,355	0	△ 567,494	△ 603,345
公共資産整備支出	27,496	8,355	0	685,205	721,056
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0
支　出　合　計	27,496	8,355	0	685,205	721,056
国都補助金等	0	0	0	117,061	117,061
地方債発行額	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	650	650
収　入　合　計	0	0	0	117,711	117,711
3.投資・財務的収支の部	△ 3,907	△ 268,224	△ 51,538	198,000	△ 125,669
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0
基金積立額	13,138	514,632	0	410,928	938,698
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0
地方債償還額	12,448	0	0	162,909	175,357
長期借入金返済額	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	51,538	0	51,538
その他支出	5,623	0	0	0	5,623
支　出　合　計	31,209	514,632	51,538	573,837	1,171,216
国都補助金等	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0
基金取崩額	9,335	246,408	0	285,210	540,953
地方債発行額	17,774	0	0	486,627	504,401
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0
その他収入	193	0	0	0	193
収　入　合　計	27,302	246,408	0	771,837	1,045,547
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 4,485	△ 288,643	△ 51,538	110,670	△ 233,996
期首資金残高	55,206	1,681,940	612,079	239,532	2,588,757
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	△ 2,452	△ 2,452
期末歳計現金残高	50,721	1,393,297	560,541	347,750	2,352,309

地方三公社	第三セクター				(単純合計) (E+F+G+H) I	(相殺) J	総純計 (I+J)
板橋区 土地開発公社 G	(公財)植村 記念財団	(公財)板橋 区文化・国 際交流財団	(公財)板橋区 産業振興公社	(合計) H			
4, 413, 989	4, 301	10, 723	△ 41, 004	△ 25, 980	20, 686, 527	0	20, 686, 527
240	13, 586	21, 437	55, 090	90, 113	35, 279, 718	0	35, 279, 718
144	39, 563	65, 294	186, 816	291, 673	41, 504, 256	△ 5, 412	41, 498, 844
0	0	0	0	0	202, 956, 934	0	202, 956, 934
6, 851	0	1, 305	46, 566	47, 871	39, 863, 307	△ 244, 148	39, 619, 159
0	0	0	1, 041	1, 041	345, 985	0	345, 985
0	0	0	0	0	4, 588, 084	△ 4, 588, 084	0
24, 217	625	△ 592	45, 572	45, 605	3, 377, 112	△ 24, 000	3, 353, 112
31, 452	53, 774	87, 444	335, 085	476, 303	327, 915, 396	△ 4, 861, 644	323, 053, 752
0	0	0	0	0	45, 655, 679	0	45, 655, 679
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	110, 854, 430	0	110, 854, 430
0	0	0	0	0	5, 535, 879	△ 24, 000	5, 511, 879
0	13, 397	0	0	13, 397	73, 440, 986	△ 4, 588, 084	68, 852, 902
0	0	0	0	0	27, 167, 221	0	27, 167, 221
4, 444, 482	797	100	119, 914	120, 811	4, 565, 293	△ 5, 412	4, 559, 881
4	9, 026	2, 452	174, 167	185, 645	2, 449, 092	0	2, 449, 092
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	4, 000	0	0	4, 000	2, 338, 727	0	2, 338, 727
0	0	0	0	0	55, 290	0	55, 290
955	30, 855	95, 615	0	126, 470	76, 539, 326	△ 244, 148	76, 295, 178
4, 445, 441	58, 075	98, 167	294, 081	450, 323	348, 601, 923	△ 4, 861, 644	343, 740, 279
△ 4, 559, 452	△ 2, 492	0	0	△ 2, 492	△ 10, 803, 385	0	△ 10, 803, 385
4, 559, 452	0	0	0	0	19, 452, 634	0	19, 452, 634
0	0	0	0	0	1, 939, 122	0	1, 939, 122
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	2, 492	0	0	2, 492	2, 492	0	2, 492
0	0	0	0	0	0	0	0
4, 559, 452	2, 492	0	0	2, 492	21, 394, 248	0	21, 394, 248
0	0	0	0	0	1, 816, 402	0	1, 816, 402
0	0	0	0	0	2, 297, 000	0	2, 297, 000
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	6, 477, 461	0	6, 477, 461
0	0	0	0	0	10, 590, 863	0	10, 590, 863
146, 958	0	0	0	0	△ 4, 904, 413	0	△ 4, 904, 413
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	93, 954	0	93, 954
0	0	0	0	0	6, 345, 677	0	6, 345, 677
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	3, 978, 244	0	3, 978, 244
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	51, 538	0	51, 538
0	0	0	0	0	5, 623	0	5, 623
0	0	0	0	0	10, 475, 036	0	10, 475, 036
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	4, 306, 850	0	4, 306, 850
0	0	0	0	0	540, 953	0	540, 953
0	0	0	0	0	504, 401	0	504, 401
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	25, 063	0	25, 063
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
146, 958	0	0	0	0	193, 356	0	193, 356
146, 958	0	0	0	0	5, 570, 623	0	5, 570, 623
0	0	0	0	0	0	0	0
1, 495	1, 809	10, 723	△ 41, 004	△ 28, 472	4, 978, 729	0	4, 978, 729
34, 759	13, 191	28, 378	217, 251	258, 820	32, 150, 890	0	32, 150, 890
0	0	0	0	0	△ 2, 452	0	△ 2, 452
36, 254	15, 000	39, 101	176, 247	230, 348	37, 127, 167	0	37, 127, 167

施設別行政コスト計算書（政策経営部財政課）

施設別行政コスト計算書の分析

施設の行政コストを分析することによって、より効果的な費用の投入について検討することができます。施設の行政コストと、使用料等の受益者からの負担との差額は、特別区税等の一般財源によって充当されています。

今年度は、38 施設（670 か所）について、大きく①区民関連施設、②住宅関連施設、③産業関連施設、④福祉施設、⑤児童福祉施設、⑥環境関連施設、⑦土木関連施設、⑧教育関連施設の 8 つの分野に分類し、施設別行政コスト計算書を作成しました。

＜施設別コストの概要＞

人にかかるコストは、職員の配置転換、委託化の推進等によるもの、物にかかるコストは、指定管理者導入、備品購入の有無や契約差金によるものがコスト変動の主な要因となっています。

用語の説明

「人にかかるコスト」	職員人件費　退職給与引当金繰入
「物にかかるコスト」	光熱水費　委託料　維持補修費　減価償却費等
「移転支出的なコスト等」	補助費等　普通建設事業費（他団体への補助金等）
「その他のコスト」	公債費の利子分　不納欠損額等
「使用料・手数料等」	使用料・手数料等の施設の利用に関する収入
「国庫（都）支出金」	国庫補助金　都補助金等
「その他の収入」	有償刊行物頒布収入　行政財産使用料 非常勤職員の社会保険料納付金等
利用者数の扱い	保育園等利用者を特定している施設は、年間実人員 その他施設は、年間の延利用者（入館者）数

施設別行政コスト計算書

区民関連施設(1)　　　　　　　　　　　　（単位：百万円）

コスト等＼施設名	地域センター(18館)			区民集会所(70所)			高島平区民館		
	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減
1　人にかかるコスト	668	671	△ 3	0	0	0	13	14	△ 1
人件費	665	667	△ 2	0	0	0	13	14	△ 1
退職給与引当金繰入	3	4	△ 1	0	0	0	0	0	0
2　物にかかるコスト	667	674	△ 7	160	170	△ 10	21	21	0
物件費	452	454	△ 2	95	104	△ 9	17	17	0
維持補修費	7	12	△ 5	3	4	△ 1	1	1	0
減価償却費	208	208	0	62	62	0	3	3	0
3　移転支出的なコスト	49	49	0	0	0	0	0	0	0
補助費等	49	49	0	0	0	0	0	0	0
普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4　その他のコスト	0	3	△ 3	6	7	△ 1	0	0	0
公債費(利子分のみ)	0	3	△ 3	6	7	△ 1	0	0	0
不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト計　A	1,384	1,397	△ 13	166	177	△ 11	34	35	△ 1
使用料・手数料等　B	121	119	2	31	32	△ 1	10	10	0
※1　・B／A	8.7%	8.5%	0.2	18.7%	18.1%	0.6	29.4%	28.6%	0.8
その他の収入	8	9	△ 1	0	0	0	0	0	0
国庫（都）支出金　C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・C／A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
差引一般財源負担額　D	1,255	1,269	△ 14	135	145	△ 10	24	25	△ 1
※2　・D／A	90.7%	90.8%	△ 0.1	81.3%	81.9%	△ 0.6	70.6%	71.4%	△ 0.8

29年度	利用者数（延）	利用者数（延）	利用者数（延）
	1,343,053 人	788,223 人	128,917 人
一人あたりの経費	1,030 円/人	211 円/人	264 円/人
一人あたりの区負担額	934 円/人	171 円/人	186 円/人
※1　受益者負担率	8.7%	18.7%	29.4%
※2　一般財源充当率	90.7%	81.3%	70.6%
28年度	1,248,373 人	871,013 人	125,381 人
一人あたりの経費	1,119 円/人	203 円/人	279 円/人
一人あたりの区負担額	1,017 円/人	166 円/人	199 円/人
※1　受益者負担率	8.5%	18.1%	28.6%
※2　一般財源充当率	90.8%	81.9%	71.4%

施設別行政コスト計算書

区民関連施設(2)

コスト等＼施設名	文化会館			グリーンホール			公文書館		
	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減
1　人にかかるコスト	0	0	0	0	0	0	24	25	△ 1
人件費	0	0	0	0	0	0	24	25	△ 1
退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2　物にかかるコスト	341	343	△ 2	63	64	△ 1	19	12	7
物件費	257	259	△ 2	45	45	0	17	10	7
維持補修費	0	0	0	0	1	△ 1	0	0	0
減価償却費	84	84	0	18	18	0	2	2	0
3　移転支出的なコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4　その他のコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト計　A	341	343	△ 2	63	64	△ 1	43	37	6
使用料・手数料等　B	2	2	0	1	1	0	0	0	0
※1　・B／A	0.6%	0.6%	0.0	1.6%	1.6%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
その他の収入	6	6	0	3	4	△ 1	1	1	0
国庫（都）支出金　C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・C／A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
差引一般財源負担額　D	333	335	△ 2	59	59	0	42	36	6
※2　・D／A	97.7%	97.7%	0.0	93.7%	92.2%	1.5	97.7%	97.3%	0.4

29年度	利用者数（延）	利用者数（延）	利用者数（延）
	772,775 人	346,405 人	1,419 人
一人あたりの経費	441 円/人	182 円/人	30,303 円/人
一人あたりの区負担額	431 円/人	170 円/人	29,598 円/人
※1　受益者負担率	0.6%	1.6%	0.0%
※2　一般財源充当率	97.7%	93.7%	97.7%
28年度	767,822 人	364,480 人	1,396 人
一人あたりの経費	447 円/人	176 円/人	26,504 円/人
一人あたりの区負担額	436 円/人	162 円/人	25,788 円/人
※1　受益者負担率	0.6%	1.6%	0.0%
※2　一般財源充当率	97.7%	92.2%	97.3%

施設別行政コスト計算書

コスト等＼施設名	区民関連施設(3) いたばし総合ボランティアセンター			男女平等推進センター			住宅関連施設(1) 区営住宅(11棟)		
	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減
1　人にかかるコスト	0	0	0	8	8	0	11	11	0
人件費	0	0	0	8	8	0	11	11	0
退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2　物にかかるコスト	23	23	0	21	22	△ 1	292	273	19
物件費	22	22	0	19	20	△ 1	191	172	19
維持補修費	0	0	0	1	1	0	0	0	0
減価償却費	1	1	0	1	1	0	101	101	0
3　移転支出的なコスト	0	0	0	0	0	0	1	1	0
補助費等	0	0	0	0	0	0	1	1	0
普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4　その他のコスト	0	0	0	0	0	0	1	1	0
公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	1	1	0
不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト計　A	23	23	0	29	30	△ 1	305	286	19
使用料・手数料等　B	0	0	0	1	1	0	187	182	5
※1　・B／A	0.0%	0.0%	0.0	3.4%	3.3%	0.1	61.3%	63.6%	△ 2.3
その他の収入	0	0	0	0	0	0	2	2	0
国庫（都）支出金　C	0	0	0	0	0	0	24	27	△ 3
・C／A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	7.9%	9.4%	△ 1.5
差引一般財源負担額　D	23	23	0	28	29	△ 1	92	75	17
※2　・D／A	100.0%	100.0%	0.0	96.6%	96.7%	△ 0.1	30.2%	26.2%	4.0

29年度	利用者数（延）	利用者数（延）	利用者数（実）
	59,202 人	4,606 人	470 人
一人あたりの経費	389 円/人	6,296 円/人	648,936 円/人
一人あたりの区負担額	389 円/人	6,079 円/人	195,745 円/人
※1　受益者負担率	0.0%	3.4%	61.3%
※2　一般財源充当率	100.0%	96.6%	30.2%
28年度	56,856 人	4,882 人	470 人
一人あたりの経費	405 円/人	6,145 円/人	608,511 円/人
一人あたりの区負担額	405 円/人	5,940 円/人	159,574 円/人
※1　受益者負担率	0.0%	3.3%	63.6%
※2　一般財源充当率	100.0%	96.7%	26.2%

住宅関連施設では、区営・区立・改良住宅の受益者負担率はおおよそ60%を超えていますが、高齢者住宅では20%未満となっています。

施設別行政コスト計算書

住宅関連施設(2)

コスト等＼施設名	区立住宅(6棟)			改良住宅(4棟)			高齢者住宅(10棟)		
	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減
1　人にかかるコスト	14	15	△ 1	8	8	0	12	11	1
人件費	14	15	△ 1	8	8	0	12	11	1
退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2　物にかかるコスト	207	333	△ 126	20	15	5	424	423	1
物件費	198	315	△ 117	16	11	5	417	417	0
維持補修費	9	18	△ 9	0	0	0	7	6	1
減価償却費	0	0	0	4	4	0	0	0	0
3　移転支出的なコスト	8	11	△ 3	0	0	0	10	10	0
補助費等	8	11	△ 3	0	0	0	10	10	0
普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4　その他のコスト	0	0	0	2	2	0	0	0	0
公債費(利子分のみ)	0	0	0	2	2	0	0	0	0
不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト計　A	229	359	△ 130	30	25	5	446	444	2
使用料・手数料等　B	137	216	△ 79	24	25	△ 1	62	62	0
※1　・B／A	59.8%	60.2%	△ 0.4	80.0%	100.0%	△ 20.0	13.9%	14.0%	△ 0.1
その他の収入	7	8	△ 1	0	0	0	2	2	0
国庫（都）支出金　C	2	3	△ 1	0	0	0	48	48	0
・C／A	0.9%	0.8%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	10.8%	10.8%	0.0
差引一般財源負担額　D	83	132	△ 49	6	0	6	334	332	2
※2　・D／A	36.2%	36.8%	△ 0.6	20.0%	0.0%	20.0	74.9%	74.8%	0.1

29年度	利用者数（実）	利用者数（実）	利用者数（実）
	112 人	60 人	282 人
一人あたりの経費	2,044,643 円/人	500,000 円/人	1,581,560 円/人
一人あたりの区負担額	741,071 円/人	100,000 円/人	1,184,397 円/人
※1　受益者負担率	59.8%	80.0%	13.9%
※2　一般財源充当率	36.2%	20.0%	74.9%
28年度	139 人	60 人	282 人
一人あたりの経費	2,582,734 円/人	416,667 円/人	1,574,468 円/人
一人あたりの区負担額	949,640 円/人	0 円/人	1,177,305 円/人
※1　受益者負担率	60.2%	100.0%	14.0%
※2　一般財源充当率	36.8%	0.0%	74.8%

施設別行政コスト計算書

産業関連施設(1)

コスト等＼施設名	ものづくり研究開発連携ｾﾝﾀｰ(2棟) 29年度	28年度	増減	ハイライフプラザ 29年度	28年度	増減	企業活性化センター 29年度	28年度	増減
1　人にかかるコスト	13	13	0	8	8	0	0	0	0
人件費	13	13	0	8	8	0	0	0	0
退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2　物にかかるコスト	87	87	0	38	37	1	48	48	0
物件費	70	70	0	30	29	1	34	34	0
維持補修費	2	2	0	1	1	0	0	0	0
減価償却費	15	15	0	7	7	0	14	14	0
3　移転支出的なコスト	0	0	0	0	0	0	4	4	0
補助費等	0	0	0	0	0	0	4	4	0
普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4　その他のコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト計　A	100	100	0	46	45	1	52	52	0
使用料・手数料等　B	81	79	2	15	16	△ 1	1	1	0
※1　・B／A	81.0%	79.0%	2.0	32.6%	35.6%	△ 3.0	1.9%	1.9%	0.0
その他の収入	19	21	△ 2	0	0	0	0	0	0
国庫（都）支出金　C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・C／A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
差引一般財源負担額　D	0	0	0	31	29	2	51	51	0
※2　・D／A	0.0%	0.0%	0.0	67.4%	64.4%	3.0	98.1%	98.1%	0.0

29年度	利用者数（実）	利用者数（延）	利用者数（延）
	36 社	122,473 人	68,244 人
一人あたりの経費	2,777,778 円/社	376 円/人	762 円/人
一人あたりの区負担額	0 円/社	253 円/人	747 円/人
※1　受益者負担率	81.0%	32.6%	1.9%
※2　一般財源充当率	0.0%	67.4%	98.1%
28年度	36 社	123,020 人	71,997 人
一人あたりの経費	2,777,778 円/社	366 円/人	722 円/人
一人あたりの区負担額	0 円/社	236 円/人	708 円/人
※1　受益者負担率	79.0%	35.6%	1.9%
※2　一般財源充当率	0.0%	64.4%	98.1%

産業関連施設では、家賃収入のあるものづくり研究開発連携センターで受益者負担率が約80%であるのに対して、ホール・会議室等の貸し出しを主とするハイライフプラザでは約35%前後と低くなっています。

施設別行政コスト計算書

福祉施設(1)

コスト等＼施設名	ふれあい館（5館）			シニア学習プラザ			いこいの家(14館)		
	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減
1　人にかかるコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2　物にかかるコスト	435	432	3	50	51	△ 1	144	148	△ 4
物件費	378	375	3	33	34	△ 1	107	111	△ 4
維持補修費	2	2	0	0	0	0	6	6	0
減価償却費	55	55	0	17	17	0	31	31	0
3　移転支出的なコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4　その他のコスト	6	7	△ 1	0	0	0	1	1	0
公債費(利子分のみ)	6	7	△ 1	0	0	0	1	1	0
不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト計　A	441	439	2	50	51	△ 1	145	149	△ 4
使用料・手数料等　B	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※1　・B／A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
その他の収入	7	5	2	0	0	0	11	11	0
国庫（都）支出金　C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・C／A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
差引一般財源負担額　D	434	434	0	50	51	△ 1	134	138	△ 4
※2　・D／A	98.4%	98.9%	△ 0.5	100.0%	100.0%	0.0	92.4%	92.6%	△ 0.2

29年度	利用者数（延）	利用者数（延）	利用者数（延）
	340,692 人	98,201 人	41,076 人
一人あたりの経費	1,294 円/人	509 円/人	3,530 円/人
一人あたりの区負担額	1,274 円/人	509 円/人	3,262 円/人
※1　受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%
※2　一般財源充当率	98.4%	100.0%	92.4%
28年度	364,260 人	106,232 人	61,501 人
一人あたりの経費	1,205 円/人	480 円/人	2,423 円/人
一人あたりの区負担額	1,191 円/人	480 円/人	2,244 円/人
※1　受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%
※2　一般財源充当率	98.9%	100.0%	92.6%

施設別行政コスト計算書

福祉施設(2)

コスト等＼施設名	特別養護老人ホーム(2苑)			母子生活支援施設			福祉園(9園)		
	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減
1　人にかかるコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2　物にかかるコスト	69	65	4	69	67	2	2,732	2,723	9
物件費	36	32	4	68	66	2	2,584	2,575	9
維持補修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	33	33	0	1	1	0	148	148	0
3　移転支出的なコスト	0	0	0	0	0	0	1	1	0
補助費等	0	0	0	0	0	0	1	1	0
普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4　その他のコスト	0	0	0	0	0	0	5	5	0
公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	4	5	△ 1
不納欠損額	0	0	0	0	0	0	1	0	1
行政コスト計　A	69	65	4	69	67	2	2,738	2,729	9
使用料・手数料等　B	2	2	0	0	0	0	1,439	1,364	75
※1　・B／A	2.9%	3.1%	△ 0.2	0.0%	0.0%	0.0	52.6%	50.0%	2.6
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫（都）支出金　C	0	0	0	42	36	6	22	20	2
・C／A	0.0%	0.0%	0.0	60.9%	53.7%	7.2	0.8%	0.7%	0.1
差引一般財源負担額　D	67	63	4	27	31	△ 4	1,277	1,345	△ 68
※2　・D／A	97.1%	96.9%	0.2	39.1%	46.3%	△ 7.2	46.6%	49.3%	△ 2.7

29年度	利用者数（定員）	利用者数（実）	利用者数（実）
	174 人	66 人	661 人
一人あたりの経費	396,552 円/人	1,045,455 円/人	4,142,209 円/人
一人あたりの区負担額	385,057 円/人	409,091 円/人	1,931,921 円/人
※1　受益者負担率	2.9%	0.0%	52.6%
※2　一般財源充当率	97.1%	39.1%	46.6%
28年度	174 人	65 人	695 人
一人あたりの経費	373,563 円/人	1,030,769 円/人	3,926,619 円/人
一人あたりの区負担額	362,069 円/人	476,923 円/人	1,935,252 円/人
※1　受益者負担率	3.1%	0.0%	50.0%
※2　一般財源充当率	96.9%	46.3%	49.3%

施設別行政コスト計算書

コスト等＼施設名	福祉施設(3) 障がい者福祉ｾﾝﾀｰ 29年度	28年度	増減	児童福祉施設(1) 児童館(26館) 29年度	28年度	増減	保育園(40園) 29年度	28年度	増減
1　人にかかるコスト	0	0	0	838	819	19	6,599	6,685	△ 86
人件費	0	0	0	832	812	20	6,556	6,630	△ 74
退職給与引当金繰入	0	0	0	6	7	△ 1	43	55	△ 12
2　物にかかるコスト	107	109	△ 2	269	245	24	2,008	1,961	47
物件費	107	109	△ 2	230	209	21	1,762	1,702	60
維持補修費	0	0	0	8	5	3	1	14	△ 13
減価償却費	0	0	0	31	31	0	245	245	0
3　移転支出的なコスト	0	0	0	5	4	1	11	11	0
補助費等	0	0	0	5	4	1	11	11	0
普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4　その他のコスト	0	0	0	4	3	1	3	3	0
公債費(利子分のみ)	0	0	0	4	3	1	1	1	0
不納欠損額	0	0	0	0	0	0	2	2	0
行政コスト計　A	107	109	△ 2	1,116	1,071	45	8,621	8,660	△ 39
使用料・手数料等　B	1	1	0	0	0	0	860	758	102
※1　・B／A	0.9%	0.9%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	10.0%	8.8%	1.2
その他の収入	0	0	0	11	4	7	85	64	21
国庫（都）支出金　C	6	13	△ 7	16	10	6	38	24	14
・C／A	5.6%	11.9%	△ 6.3	1.4%	0.9%	0.5	0.4%	0.3%	0.1
差引一般財源負担額　D	100	95	5	1,089	1,057	32	7,638	7,814	△ 176
※2　・D／A	93.5%	87.2%	6.3	97.6%	98.7%	△ 1.1	88.6%	90.2%	△ 1.6

29年度	利用者数（延）	利用者数（延）	利用者数（実）
	24,903 人	760,244 人	3,726 人
一人あたりの経費	4,297 円/人	1,468 円/人	2,313,741 円/人
一人あたりの区負担額	4,016 円/人	1,432 円/人	2,049,919 円/人
※1　受益者負担率	0.9%	0.0%	10.0%
※2　一般財源充当率	93.5%	97.6%	88.6%
28年度	28,032 人	730,804 人	3,744 人
一人あたりの経費	3,888 円/人	1,466 円/人	2,313,034 円/人
一人あたりの区負担額	3,389 円/人	1,446 円/人	2,087,073 円/人
※1　受益者負担率	0.9%	0.0%	8.8%
※2　一般財源充当率	87.2%	98.7%	90.2%

児童福祉施設では、一般財源充当率が90%前後となっています。

施設別行政コスト計算書

コスト等＼施設名	環境関連施設(1) エコポリスセンター			熱帯環境植物館			土木関連施設(1) 自転車駐車場(70所)		
	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減
1　人にかかるコスト	0	0	0	0	0	0	17	17	0
人件費	0	0	0	0	0	0	17	17	0
退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2　物にかかるコスト	154	155	△ 1	175	172	3	628	606	22
物件費	120	121	△ 1	126	123	3	613	587	26
維持補修費	0	0	0	0	0	0	0	4	△ 4
減価償却費	34	34	0	49	49	0	15	15	0
3　移転支出的なコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4　その他のコスト	0	0	0	0	0	0	4	5	△ 1
公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	4	5	△ 1
不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト計　A	154	155	△ 1	175	172	3	649	628	21
使用料・手数料等　B	0	0	0	0	0	0	503	500	3
※1　・B／A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	77.5%	79.6%	△ 2.1
その他の収入	0	0	0	0	0	0	16	23	△ 7
国庫（都）支出金　C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・C／A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
差引一般財源負担額　D	154	155	△ 1	175	172	3	130	105	25
※2　・D／A	100.0%	100.0%	0.0	100.0%	100.0%	0.0	20.0%	16.7%	3.3

29年度	利用者数（延）	利用者数（延）	利用者数（延）
	145,337 人	115,079 人	2,484,870 人
一人あたりの経費	1,060 円/人	1,521 円/人	261 円/人
一人あたりの区負担額	1,060 円/人	1,521 円/人	52 円/人
※1　受益者負担率	0.0%	0.0%	77.5%
※2　一般財源充当率	100.0%	100.0%	20.0%
28年度	147,894 人	127,540 人	2,497,282 人
一人あたりの経費	1,048 円/人	1,349 円/人	251 円/人
一人あたりの区負担額	1,048 円/人	1,349 円/人	42 円/人
※1　受益者負担率	0.0%	0.0%	79.6%
※2　一般財源充当率	100.0%	100.0%	16.7%

環境関連施設では、一般財源充当率が100%となっています。

施設別行政コスト計算書

コスト等＼施設名	土木関連施設(2) 公園等（344所）			教育関連施設(1) 郷土芸能伝承館			生涯学習センター(2館)		
	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減
1　人にかかるコスト	288	275	13	0	0	0	100	95	5
人件費	286	273	13	0	0	0	100	95	5
退職給与引当金繰入	2	2	0	0	0	0	0	0	0
2　物にかかるコスト	2,223	2,090	133	22	22	0	90	86	4
物件費	1,386	1,247	139	16	16	0	74	69	5
維持補修費	64	70	△ 6	0	0	0	2	3	△ 1
減価償却費	773	773	0	6	6	0	14	14	0
3　移転支出的なコスト	4	3	1	0	0	0	2	2	0
補助費等	4	3	1	0	0	0	2	2	0
普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4　その他のコスト	10	12	△ 2	0	0	0	0	0	0
公債費(利子分のみ)	10	12	△ 2	0	0	0	0	0	0
不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト計　A	2,525	2,380	145	22	22	0	192	183	9
使用料・手数料等　B	51	40	11	0	0	0	9	9	0
※1　・B／A	2.0%	1.7%	0.3	0.0%	0.0%	0.0	4.7%	4.9%	△ 0.2
その他の収入	23	20	3	0	0	0	8	7	1
国庫（都）支出金　C	0	2	△ 2	0	0	0	0	0	0
・C／A	0.0%	0.1%	△ 0.1	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
差引一般財源負担額　D	2,451	2,318	133	22	22	0	175	167	8
※2　・D／A	97.1%	97.4%	△ 0.3	100.0%	100.0%	0.0	91.1%	91.3%	△ 0.2

29年度	区民人口	利用者数（延）	利用者数（延）
	563,087 人	17,221 人	170,808 人
一人あたりの経費	4,484 円/人	1,278 円/人	1,124 円/人
一人あたりの区負担額	4,353 円/人	1,278 円/人	1,025 円/人
※1　受益者負担率	2.0%	0.0%	4.7%
※2　一般財源充当率	97.1%	100.0%	91.1%
28年度	558,809 人	18,050 人	147,033 人
一人あたりの経費	4,259 円/人	1,219 円/人	1,245 円/人
一人あたりの区負担額	4,148 円/人	1,219 円/人	1,136 円/人
※1　受益者負担率	1.7%	0.0%	4.9%
※2　一般財源充当率	97.4%	100.0%	91.3%

土木関連施設では、公園等については、区民人口を利用者数としており、ほぼ一般財源で運営されています。

施設別行政コスト計算書

教育関連施設(2)

コスト等＼施設名	郷土資料館			榛名林間学園			少年自然の家八ケ岳荘		
	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減
1　人にかかるコスト	78	79	△ 1	0	0	0	0	0	0
人件費	78	79	△ 1	0	0	0	0	0	0
退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2　物にかかるコスト	48	49	△ 1	54	54	0	164	126	38
物件費	37	37	0	43	43	0	137	99	38
維持補修費	1	2	△ 1	0	0	0	0	0	0
減価償却費	10	10	0	11	11	0	27	27	0
3　移転支出的なコスト	1	1	0	0	0	0	2	2	0
補助費等	1	1	0	0	0	0	2	2	0
普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4　その他のコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト計　A	127	129	△ 2	54	54	0	166	128	38
使用料・手数料等　B	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※1　・B／A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
その他の収入	2	3	△ 1	0	0	0	0	0	0
国庫（都）支出金　C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・C／A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
差引一般財源負担額　D	125	126	△ 1	54	54	0	166	128	38
※2　・D／A	98.4%	97.7%	0.7	100.0%	100.0%	0.0	100.0%	100.0%	0.0

29年度	利用者数（延）	利用者数（延）	利用者数（延）
	41,489 人	11,093 人	13,291 人
一人あたりの経費	3,061 円/人	4,868 円/人	12,490 円/人
一人あたりの区負担額	3,013 円/人	4,868 円/人	12,490 円/人
※1　受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%
※2　一般財源充当率	98.4%	100.0%	100.0%
28年度	45,699 人	11,829 人	12,947 人
一人あたりの経費	2,823 円/人	4,565 円/人	9,886 円/人
一人あたりの区負担額	2,757 円/人	4,565 円/人	9,886 円/人
※1　受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%
※2　一般財源充当率	97.7%	100.0%	100.0%

教育関連施設では、一般財源充当率が90～100%となっています。

施設別行政コスト計算書

教育関連施設(3)

コスト等＼施設名	美術館			成増アートギャラリー			教育科学館		
	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減
1　人にかかるコスト	73	74	△ 1	0	0	0	0	0	0
人件費	72	73	△ 1	0	0	0	0	0	0
退職給与引当金繰入	1	1	0	0	0	0	0	0	0
2　物にかかるコスト	240	130	110	6	6	0	190	197	△ 7
物件費	231	121	110	1	1	0	163	169	△ 6
維持補修費	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 1
減価償却費	9	9	0	5	5	0	27	27	0
3　移転支出的なコスト	6	6	0	0	0	0	0	0	0
補助費等	6	6	0	0	0	0	0	0	0
普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4　その他のコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト計　A	319	210	109	6	6	0	190	197	△ 7
使用料・手数料等　B	13	12	1	0	0	0	0	0	0
※1　・B／A	4.1%	5.7%	△ 1.6	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
その他の収入	9	9	0	0	0	0	0	0	0
国庫（都）支出金　C	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・C／A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
差引一般財源負担額　D	297	189	108	6	6	0	190	197	△ 7
※2　・D／A	93.1%	90.0%	3.1	100.0%	100.0%	0.0	100.0%	100.0%	0.0

29年度	利用者数（延）	利用者数（延）	利用者数（延）
	60,882 人	69 団体	216,898 人
一人あたりの経費	5,240 円/人	86,957 円/団体	876 円/人
一人あたりの区負担額	4,878 円/人	86,957 円/団体	876 円/人
※1　受益者負担率	4.1%	0.0%	0.0%
※2　一般財源充当率	93.1%	100.0%	100.0%
28年度	63,694 人	61 団体	217,354 人
一人あたりの経費	3,297 円/人	98,361 円/団体	906 円/人
一人あたりの区負担額	2,967 円/人	98,361 円/団体	906 円/人
※1　受益者負担率	5.7%	0.0%	0.0%
※2　一般財源充当率	90.0%	100.0%	100.0%

施設別行政コスト計算書

教育関連施設(4)

コスト等＼施設名	体育館・温水プール（5館）			図書館(12館)		
	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減
1　人にかかるコスト	0	0	0	253	236	17
人件費	0	0	0	251	234	17
退職給与引当金繰入	0	0	0	2	2	0
2　物にかかるコスト	1,014	987	27	1,129	1,168	△ 39
物件費	754	727	27	1,032	1,073	△ 41
維持補修費	1	1	0	4	2	2
減価償却費	259	259	0	93	93	0
3　移転支出的なコスト	1	1	0	36	36	0
補助費等	1	1	0	36	36	0
普通建設事業費	0	0	0	0	0	0
4　その他のコスト	5	5	0	3	3	0
公債費(利子分のみ)	5	5	0	3	3	0
不納欠損額	0	0	0	0	0	0
行政コスト計　A	1,020	993	27	1,421	1,443	△ 22
使用料・手数料等　B	0	0	0	1	1	0
※1　・B／A	0.0%	0.0%	0.0	0.1%	0.1%	0.0
その他の収入	51	23	28	6	5	1
国庫（都）支出金　C	0	0	0	0	0	0
・C／A	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
差引一般財源負担額　D	969	970	△ 1	1,414	1,437	△ 23
※2　・D／A	95.0%	97.7%	△ 2.7	99.5%	99.6%	△ 0.1

29年度	利用者数（延）	利用者数（延）
	1,667,749 人	2,954,962 人
一人あたりの経費	612 円/人	481 円/人
一人あたりの区負担額	581 円/人	479 円/人
※1　受益者負担率	0.0%	0.1%
※2　一般財源充当率	95.0%	99.5%
28年度	1,653,335 人	3,007,275 人
一人あたりの経費	601 円/人	480 円/人
一人あたりの区負担額	587 円/人	478 円/人
※1　受益者負担率	0.0%	0.1%
※2　一般財源充当率	97.7%	99.6%

板 橋 区 の 財 務 諸 表 （平成 29 年度版）

平成 30 年 9 月
発行：板橋区会計管理室
電話：3579-2671

刊行物番号
30 - 66

再生紙を使用しています